令和6年度経済産業省デジタルプラット フォーム構築事業

(中小企業等経営強化法に基づく経営力向上計画 申請プラットフォームの改修・保守運用・調査事 業)



調査報告書

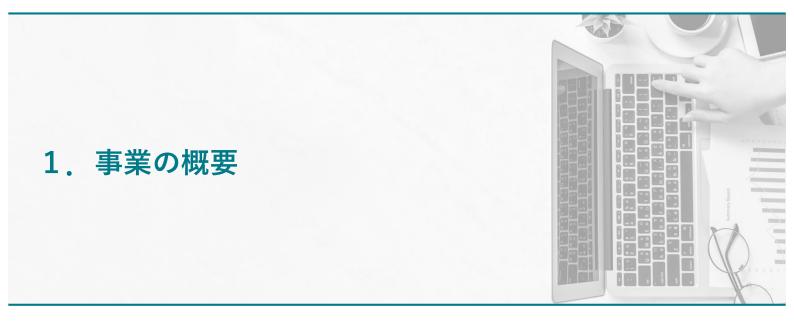
令和 7年 3月 31日

目次

<u>1.</u>	事業の概要	<u>P2</u>
2.	令和6年度 経営力向上計画に係るアンケート	P4
	①調査概要 ②調査結果のまとめ ③調査結果の詳細	
<u>3.</u>	紙申請データの集計及び分析	P58
	都道府県別集計 省庁別集計 経済産業局別集計 業種別集計 事業分野別指針集計 事業種別(中分類)集計 業種ごとの黒字以外の企業の割合 業種・資本規模・従業員数との兼ね合い	

経営革新等支援機関利用の有無

経営革新等支援機関利用の状況集計



本事業の目的と事業スキーム

目的

本プロジェクトの目的は、経営力向上計画の認定を受けた特定事業者等「(以下「認定事業者等」と いう)に対して、現在の政策や、現在検討を進めている政策も含め、その有効性を確認する調査・分 析を行うこととする。

調査は、経営力向上計画申請プラットフォーム(以下「プラットフォーム」という)を利用して申 請及び紙による申請を行った特定事業者等を対象とする。

紙による申請については、申請内容を電子データ化し、プラットフォームに登録することで、調査 の円滑な実施や申請内容のデータベース化による効果的な分析等に寄与することとする。

また、事業者のニーズや制度の利用状況を踏まえつつ、経営力向上計画の申請手続き等の電子化を 進めることにより、事業者の作業負担を軽減することや、経済産業局等は申請書の審査の効率化・迅 速化を図ることとする。

中小企業等経営強化法のスキーム

特会からの支援を受けることが可能。

(1) 政府による事業分野の特性に応じた指針の策定

国は、基本方針に基づき、事業分野ごとに生産性向上(「経営力向上」)の方法等を示した事業分野別の指針を 策定。個別の事業分野に知見のある者から意見を聴きつつ、経営力向上に係る優良事例を事業分野別指針に反映。

(2)特定事業者等による経営力向上に係る取組の支援

特定事業者等は、事業分野別指針に沿って、「経営力向上計画」を作成し、国の認定を受けることができる。 認定事業者は、税制や金融支援等の措置を受けることができる。

【事業分野別指針(21)と所管省庁】 【支援措置】 製造、卸·小売、石油卸·燃料小売、学習塾 経産省 ▶ 生産性を高めるための設備を取得した場合、中小企業 旅館、貨物自動車運送、船舶、自動車整備、 国交省 主務大臣 経営強化税制(即時償却等)による税制支援 建設、不動産、旅客自動車運送事業 ▶ 他社から事業承継等を行った場合、不動産の権利移 (事業分野別指針の策定) 外食・中食、旅館(再)、医療、介護、障害福祉、 厚劣省 転に係る不動産取得税を軽減及び準備金の積立 職業紹介事業·労働者派遣事業 (例) 経産省: 各地方の経済産業局 (損金算入) による税制支援 外食・中食(再)、農業 農水省 ▶ 業法上の許認可の承継を可能にする等の法的支援 CATV、電気通信、地上基幹放送 総務省 ▶ 計画に基づく事業に必要な資金繰りを支援(融資・信 保育 こども家庭庁 用保証等) ▶ 認定事業者に対する補助金における優先採択 事業分野別 経営力向上推進機関 経営力向上計画 【認定件数(R6.12月末時点): 180.617件】 ・日本自動車整備振興会・日本ケーブルラボ ・情報通信ネットワーク ・建設業振興基金 経営革新等支援機関 ·全国学習塾協会 産業協会 申請事業者 普及啓発 ・日本ケーブルテレビ連盟・株式会社VUILD 申請を (中小企業等経営強化法第2条第6項) management 人材育成 ·大阪府産業支援型 サポート ・株式会社エフアンドエム NPO協議会 ·商工会議所·商工会·中央会 ※R6.12月末時点 ·地域金融機関 ※事業分野別指針が策定されてない分野においては ・士業等の専門家 ※推進機関において、人材育成を行う場合には、労働保険 基本方針に基づいて申請が可能。

2. 令和6年度経営力向上計画に係るアンケート

1調査概要



2. 令和6年度経営力向上計画に係るアンケート ①調査概要

調査目的/作業計画

調査目的

申請手続きにおける現状の課題、申請を電子化する際に事業者が希望する機能、事業者の制度利用動機や利用状況等を把握する。

作業計画

(1) 調査の流れ

	令和	16年			
	11月	12月	1月	2月	3月
アンケート調査項目検討					
アンケート調査画面作成・テスト修正					
発信メールアドレスデータクリーン					
アンケート告知		●HI	P掲載		
アンケート送信		1	2/23~1/2	22	
アンケート締切			•1	/22	
アンケート結果抽出(集計)					

(2) 調査項目

区分	調査内容
1. 基本情報	法人形態、所在地、資本金、従業員数、売上高、申請時の欠損金の状況、業種(大分類・中分類)、等
2. 指針・指標	計画の認定を受けた年度、利用した事業分野別指針、利用した指標の種類、等
3. 事業者その他	経営力向上計画の認知経路、経営計画の策定経験有無、ローカルベンチマーク役立ち、 等
4. 支援措置	国の支援策活用経験の有無、経営力向上計画の支援措置利用状況、中小企業経営強化税制の影響度、中小企業経営強化税制の取得設備金額、中小企業経営強化税制の役立ち点、中小企業経営強化税制がなかった場合の影響、加点対象の補助金、経営強化法に基づく経営力向上計画認定による支援の効果、等
5. 支援機関	認定経営革新等支援機関による策定支援、認定経営革新等支援機関(専門家)のアドバイス、アドバイスを受けた認定経営革新等支援機関、具体的なアドバイス、等
6. 申請全般	申請時の負担、申請区分、事業分野別指針・認定事例集の参考、申請書提出までに要した時間、計画策定にかかった時間、申請書の作成時間、申請書提出後認定を受けるまでの期間、等
7. 申請時の補正指示	経営力向上計画を提出後の補正指示(修正指示)等の有無、経営力向上計画を提出後の 補正指示(修正指示)等の回数、補正指示を受けた感想、等
8. 経営課題と申請への要望	経営力向上計画策定後の事業進捗、事業が順調に進んでいない理由、現状の経営課題、 経営力向上計画への要望、等
9. 目標達成状況	労働生産性増減、経営力向上計画の計画実施期間の終了、経営力向上計画の計画目標の 達成、経営力向上計画の目標非達成の理由、等
10. 売上高	計画開始時の売上高、計画終了時の売上高、等
11. 設備投資	計画期間内の設備投資、計画期間内の設備投資額、計画期間終了後の設備投資額、 計画期間終了後の投資期間
12. 電子申請	経営力向上計画申請プラットフォームの電子申請を利用しなかった理由、電子的方法の 利活用意向、電子的方法の非利活用の理由、電子申請利用にあたって希望する制度上の 利点、等

青字:本年度初めて実施した調査項目

2. 令和6年度経営力向上計画に係るアンケート ①調査概要

調査実施概要

調査実施概要

■ 調査方法

Webアンケート(アンケートシステムQuestantを使用)

■ 実施期間

令和6年12月25日(月)~ 令和7年1月22日(月) (アンケート回答者への回答期日は1月19日で告知)

■ 調査対象

令和6年10月末時点で経営力向上計画の認定を受けた事業者

■ 回答率

配信件数 : 60,907件回答数 : 10,460件有効回答数 : 10,390件

(「法人形態(法人・個人事業主)」、「「事業者名」、「都道府県」、「資本金」、

「従業員数」、「売上高」、「業種」が完全一致した重複サンプル等を削除)

有効回答率 : 17.0%

(業種別の回答数)

業種(大分類)	回答数
総計	10,390
農業、林業	170
漁業	11
鉱業、採石業、砂利採取業	93
建設業	2,906
製造業	4,710
電気・ガス・熱供給・水道業	58
情報通信業	72
運輸業、郵便業	183
卸売業、小売業	960
金融業、保険業	7

業種(大分類)	回答数
不動産業、物品賃貸業	124
学術研究、専門・技術サービス業	421
宿泊業、飲食サービス業	87
生活関連サービス業、娯楽業	56
教育、学習支援業	34
医療、福祉	83
複合サービス事業	8
サービス業(他に分類されないもの)	378
公務(他に分類されるものを除く)	0
分類不能の産業	29

- 2. 令和6年度経営力向上計画に係るアンケート
 - ②調査結果のまとめ



2. 令和6年度 経営力向上計画に係るアンケート ②調査結果のまとめ

調査結果サマリー

I. 事業者のプロファイル



調査結果より

- 申請時の欠損金の状況は赤字の事業者の割合が18.9%。(国税庁「令和4年度 会社標本調査結果」で は61.2%)
- 申請時に利用した事業分野別指針は「製造業」(47.4%)、「建設業分野」(27.1%)、「基本方 針」(10.6%)、「卸売・小売業」(7.8%)。
- 利用した指標の種類は「労働生産性」(72.3%)、「売上高経常利益率」(9.0%)、「付加価値 額」(7.7%)。
- 経営計画の策定経験率は44.2%。
- 国の支援策活用経験率は79.8%。
- 経営力向上計画策定後の事業進捗率は92.4%。

(引用データ)

1. 基本情報 2. 指針・指標 3. 事業者その他

4. 支援措置 8. 経営課題と申請への要望

本調査に協力した事業者は、赤字の事業者の割合が少ない(会社標本調査結果における業種 別の赤字法人の割合と比較)。また、国の支援策活用経験が80%、経営計画の策定経験は 44%、経営力向上計画策定後の事業進捗率は92%と事業計画に前向きに取り組んでいる事業 者が多い。

Ⅱ. 支援措置の活用状況



調査結果より

- 経営力向上計画の支援措置利用状況は「中小企業経営強化税制(法人税、所得税の優遇)| (79.1%)、「補助金の審査における加点」(23.0%)、「政府系金融機関からの融資」(11.1%)。
- 中小企業経営強化税制の影響度は86.3% (「かなり影響した」(40.2%)と「やや影響した」 (46.1%) を合わせたスコア)
- 中小企業経営強化税制の役立ち点は「より高性能な設備を導入する契機となった」(61.5%)、「コ スト削減ができた」(43.3%)。
- 中小企業経営強化税制が無かった場合の影響は「設備投資を先延ばし、既存設備を使用し続けるこ とによる競争力の低下」(58.3%)、「設備維持のためのコストの増大」(42.6%)、「既存設備の 老朽化による性能低下による売上・受注の減少」(40.0%)。
- 加点対象の補助金は「ものづくり補助金(革新的ものづくり・商業・サービス開発支援補助金、も のづくり・商業・サービス経営力向上支援補助金、ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補 助金)」(74.5%)、「小規模事業者持続化補助金」(17.1%)、「省エネルギー投資促進に向けた 支援補助金」(13.5%)。
- 経営強化法に基づく経営力向上計画認定の効果は「新たな設備投資を行うことができた」(72.1%)、 「業務の省力化・効率化が可能となった」(50.7%)。

(引用データ)

4. 支援措置

経営力向上計画の支援措置利用状況は「中小企業経営強化税制(法人税、所得税の優遇)」 が79%。中小企業経営強化税制の影響度は86%。

加点対象の補助金の内訳は「ものづくり補助金」が75%。

経営強化法に基づく経営力向上計画認定の効果は「新たな設備投資を行うことができた」が 72%

2. 令和6年度経営力向上計画に係るアンケート ②調査結果のまとめ

調査結果サマリー

Ⅲ、経営力向上計画の認知経路と認定経営革新等支援機関の活用状況を把握



調査結果より

- 経営力向上計画の認知経路は「認定経営革新等支援機関(税理士、金融機関、商工会・商工会議所 等)からの紹介」(61.7%)、「設備メーカーからの紹介」(23.2%)、「中小企業庁HP、SNS、 メルマガ等を見て」(12.6%)。
- 経営計画の策定経験率は44.2%。
- ローカルベンチマーク役立ち率は80.9%。
- 認定経営革新等支援機関による策定支援率は42.5%。
- アドバイスを受けた認定経営革新等支援機関は「税理士」(42.6%)、「民間コンサルティング 会社」(21.2%)、「銀行」(15.7%)。
- 具体的なアドバイスは「経営計画の見直し」(56.8%)、「税務会計アドバイス」(37.3%)、 「金融機関による融資申込支援」(19.9%)。

(引用データ)

3. 事業者その他 5. 支援機関

経営力向上計画の認知経路は「認定経営革新等支援機関からの紹介」が62%。

認定経営革新等支援機関による策定支援率は43%。

アドバイスを受けた認定経営革新等支援機関は「税理士| 43%、「民間コンサルティング 会社」21%、「銀行」16%。

具体的なアドバイス「経営計画の見直し」が57%。

Ⅳ_・申請手続きに要した時間を把握



調査結果より

- 申請時の負担は「申請書の記載方法が分かりにくい」(45.1%)、「策定の手引きや事業分野別指針 等、参照が必要な情報が多すぎる」(36.6%)、「工業会証明書等の添付書類の取得に時間がかか る」(30.3%)。
- 事業分野別指針・認定事例集の参考は『「経営力向上計画策定の手引き」を参考とした』、「事業 分野別指針の記載例を参考にした」、「認定事例集を参考にした」。紙での郵送申請と電子申請プ ラットフォームからの申請では大きな差は見られない。
- 申請書提出までに要した時間は「1週間~1ヶ月未満」、計画策定にかかった時間は「2日~1週間未 満」、申請書の作成時間は「1日~2日未満」、申請書提出後認定を受けるまでの期間は「16~30日 以内」がそれぞれ高い。
- 申請書の作成時間で電子申請プラットフォームからの申請の方の方が、5時間未満で若干多い。

(引用データ) 6. 申請全般

申請時の負担は、「申請書の記載方法が分かりにくい」が45%。

申請区分別(紙での郵送申請/電子申請プラットフォームからの申請)でみると、

申請書の作成時間において電子申請プラットフォームからの申請の方がより短い時間であっ た。

2. 令和6年度経営力向上計画に係るアンケート ②調査結果のまとめ

調査結果サマリー

V. 補正指示の対応状況を把握



調査結果より

- 経営力向上計画を提出後の補正指示(修正指示)率は52.8%。
- 経営力向上計画を提出後の補正指示(修正指示)回数は「1回」が61.7%。
- 補正(修正)指示を受けた感想は「形式的な修正指示が目立った」(62.8%)、「計画の見直しにつながった」(29.2%)、「修正の意図が分からなかった」(6.1%)。

(引用データ)

7.申請時の補正指示

計画申請に際して、53%の事業者が補正指示を受けている。 そのうち62%は1回の補正指示で済んでいて、修正指示は「形式的な修正指示が目立った」 が63%。

VI. 現状の経営課題と制度への要望を把握



調査結果より

- 経営力向上計画策定後の事業進捗率は92.4%。
- 事業が順調に進んでいない理由は「コロナの影響等で景気が悪化した」(55.1%)、「計画を実行するにあたり人材が不足している」(39.1%)、「導入した設備やソフトをうまく使いこなせていない」(9.7%)。
- 現状の経営課題は「人手が足りない」(64.5%)、「IT導入/デジタル化促進」(35.5%)、「多様な働き方への対応」(33.4%)、「コロナ影響のもとでの売上げ維持/減少幅縮小」(18.0%)。
- 現状の経営課題を業種別でみると、「人手が足りない」は建設業、「IT導入/デジタル化促進」は教育,学習支援業、「コロナ影響のもとでの売上げ維持/減少幅縮小」は生活関連サービス業、娯楽業。
- 経営力向上計画への要望は「税制による支援措置の拡充」(86.8%)、「人材に関する支援」 (38.5%)、「融資等金融支援の拡充」(23.1%)。
- 業種別でみる経営力向上計画への要望は「人手が足りない」は建設業、宿泊業、飲食サービス業、「IT導入/デジタル化促進」は教育、学習支援業、卸売業、小売業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、医療、福祉が多い。
- 現状の経営課題別でみる経営力向上計画への要望は「人材に関する支援」は人手が足りない、後継者がいない、「融資等金融支援の拡充」は資金が不足している、コロナ影響のもとでの売上げ維持/減少幅縮小がそれぞれ高い。

現状の経営課題をみると「人手が足りない」が65%(特に建設業)、「IT導入/デジタル化推進」が36%(特に教育、学習支援業)、「多様な働き方への対応」が33%、「コロナ影響のもとでの売上げ維持/減少幅縮小」が18%(特に生活関連サービス業、娯楽業)。 経営力向上計画への要望は「税制による支援措置の拡充」が87%、人材に関する支援が39%、

「融資等金融支援の拡充」が23%。

調査結果サマリー

VII. 経営力向上計画の認定前との比較と目標状況



調査結果より

- 労働生産性増減は「2%以上増加」(27.1%)、「1.5~2%増加」(14.0%)、「1~1.5%増加」(19.0%)、「0~1%増加」(17.1%)を合わせると77.2%。一方「ほぼ変化なし」は19.3%。
- 経営力向上計画の計画実施期間の終了は27.5%。
- 経営力向上計画の計画目標の達成は75.8%。
- 経営力向上計画の目標非達成の理由は「コロナの影響等で景気が悪化した」(54.8%)、「計画を実行するにあたり人材が不足している」(40.1%)、「導入した設備やソフトをうまく使いこなせていない」(11.3%)。

(引用データ) 9.目標達成状況

労働生産性増減の増加は77%、変化なしは19%。

経営力向上計画の計画実施期間の終了は28%で、その中で目標達成は76%。

目標非達成の理由は「コロナの影響等で景気が悪化した」が55%、「計画を実行するにあたり人材が不足している」が40%、「導入した設備やソフトをうまく使いこなせていない」が11%。

Ⅷ. 計画前後の売上高・設備投資に関する意見を把握



調査結果より

- 計画開始時の売上高は「3億円超~10億円以下」(28.2%)、「1億円超~3億円以下」(23.6%)、「10億円超~30億円以下」(18.5%)。
- 計画終了時の売上高は「3億円超~10億円以下」(27.6%)、「1億円超~3億円以下」(25.5%)、「10億円超~30億円以下」(16.0%)。
- 計画終了時の売上高を計画開始時と比較すると、3億円以下計でやや高い。
- 計画期間内の設備投資実施率は85.4%。
- 計画期間内の設備投資額は「1,000万円超~5,000万円以下」(38.3%)、「100万円超~1,000万円以下」(25.1)%。
- 計画期間終了後の設備投資額は「1,000万円超~5,000万円以下」(25.9%)、「100万円超~1,000万円以下」(21.8%)。
- 計画期間終了後の投資期間は「5年間」(26.1%)、「3年間」(24.5%)。

(引用データ) 10. 売上高 11. 設備投資

計画前後の売上高は3億円以下の事業者で増加傾向にある。

計画期間内の設備投資実施率は85%。設備投資額は「1,000万円超~5,000万円以下」が38%。 計画期間終了後の設備投資額は「1,000万円超~5,000万円以下」が26%、投資期間は3~5年が多い。

2. 令和6年度経営力向上計画に係るアンケート ②調査結果のまとめ

調査結果サマリー

IX. 申請の電子化に関する意見を把握



調査結果より

- 申請区分は「紙での郵送申請」が38.2%、「電子申請プラットフォームからの申請」が61.8%。
- 経営力向上計画申請プラットフォームの電子申請を利用しなかった理由は「紙での申請よりも電子申請の方が手間がかかる」(33.1%)、「電子申請ができるシステムがあることを知らなかった」(23.1%)、「計画申請時、経営力向上計画申請プラットフォーム自体がなかった」(22.9%)、「GビスIDアカウントの取得が手間だと感じる」(22.0%)。
- 電子的方法の利活用意向率は79.3%。
- 電子的方法の非利活用の理由「電子的な方法での申請は、紙での申請よりも手間がかかる」 (53.1%)、「電子的な方法で行うメリットを感じない」(32.4%)、「電子端末の操作に慣れていない、又は電子端末を普段利用しない」(31.3%)。
- 電子申請利用にあたって希望する制度上の利点は「電子申請のサポート体制の充実」 (55.8%)、 「認定までの期間が短くなる(標準処理期間が短縮される)」 (34.3%)、「紙での申請よりも優先 して審査される」 (20.6%)、「補助金の審査における加点項目となる」 (19.8%)。

(引用データ) 12.電子申請

電子申請プラットフォームからの申請は62%。

紙での郵送申請でも電子的方法の利活用意向は79%。電子申請利用にあたって希望する制度上の利点は「電子申請のサポート体制の充実」(56%)、「認定までの期間が短くなる(標準処理期間が短縮される)」(34%)、「紙での申請よりも優先して審査される」(21%)、「補助金の審査における加点項目となる」(20%)。

2. 令和6年度経営力向上計画に係るアンケート

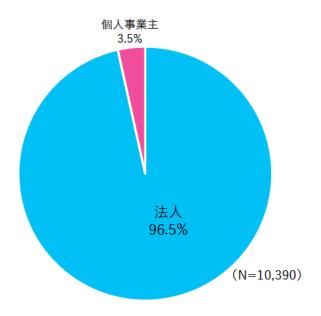
③調査結果の詳細



1-1.法人形態

Q1.あなたの会社の法人形態をお選びください。(単一回答)

■ 法人形態は「法人」が96.5%に対して「個人事業主」は3.5%



1-2.所在地

Q3.あなたの会社の住所(都道府県名)をお選びください。(単一回答)

都道府県	件数	%
北海道	434	4.2
青森県	120	1.2
岩手県	102	1.0
宮城県	147	1.4
秋田県	99	1.0
山形県	159	1.5
福島県	166	1.6
茨城県	185	1.8
栃木県	160	1.5
群馬県	225	2.2
埼玉県	324	3.1
千葉県	176	1.7
東京都	659	6.3
神奈川県	367	3.5
新潟県	319	3.1
山梨県	89	0.9
長野県	342	3.3
静岡県	448	4.3

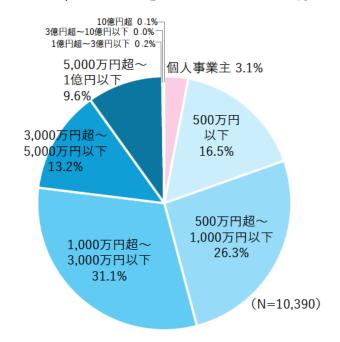
都道府県	件数	%
富山県	180	1.7
石川県	180	1.7
岐阜県	306	2.9
愛知県	786	7.6
三重県	183	1.8
福井県	146	1.4
滋賀県	138	1.3
京都府	192	1.8
大阪府	853	8.2
兵庫県	480	4.6
奈良県	92	0.9
和歌山県	78	0.8
鳥取県	103	1.0
島根県	122	1.2
岡山県	190	1.8
広島県	278	2.7
山口県	124	1.2

都道府県		件数	%
	徳島県	60	0.6
	香川県	114	1.1
	愛媛県	137	1.3
	高知県	70	0.7
	福岡県	346	3.3
	佐賀県	80	0.8
	長崎県	112	1.1
	熊本県	161	1.5
	大分県	107	1.0
	宮崎県	92	0.9
	鹿児島県	82	0.8
	沖縄県	77	0.7
	合計	10,390	100.0

1-3.資本金

Q4.あなたの会社の資本金をお選びください。(単一回答)

- 資本金は「1,000万円超~3,000万円以下」が31.1%で高く、次ぐ「500万円超~1,000万円以下」(26.3%) を合わせると全体の半数以上占める。
- 業種別でみると、「1,000万円超~3,000万円以下」は鉱業・採石業・砂利採取業、建設業が高い。

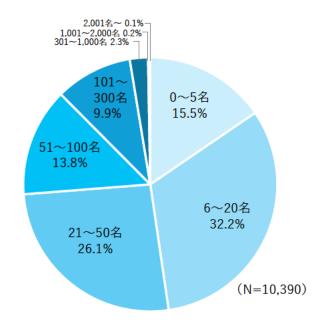


業種別										
	母数	個人事 業主	500万円 以下	500万円 超~ 1,000万 円以下	1,000万 円超~ 3,000万 円以下	3,000万 円超~ 5,000万 円以下	5,000万 円超~1 億円以 下	1億円超 ~3億円 以下	3億円超 ~10億 円以下	10億円 超
全体	10,390	3.1	16.5	26.3	31.1	13.2	9.6	0.2	0.0	0.1
農業,林業	170	16.5	39.4	20.6	11.2	7.1	4.7	0.6	0.0	0.0
漁業	11	9.1	9.1	27.3	9.1	18.2	27.3	0.0	0.0	0.0
鉱業,採石業,砂利採取業	93	0.0	2.2	20.4	51.6	17.2	8.6	0.0	0.0	0.0
建設業	2,906	1.2	16.4	18.1	44.6	13.7	5.8	0.1	0.0	0.0
製造業	4,710	1.4	14.8	31.1	27.2	12.8	12.2	0.2	0.1	0.1
電気・ガス・熱供給・水道業	58	12.1	37.9	15.5	19.0	13.8	1.7	0.0	0.0	0.0
情報通信業	72	1.4	22.2	26.4	12.5	16.7	20.8	0.0	0.0	0.0
運輸業,郵便業	183	0.0	6.0	24.0	31.1	18.0	20.8	0.0	0.0	0.0
卸売業,小売業	960	1.5	14.0	27.4	25.3	19.2	12.7	0.0	0.0	0.0
金融業, 保険業	7	14.3	28.6	28.6	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	14.3
不動産業,物品賃貸業	124	5.6	23.4	28.2	21.0	8.1	13.7	0.0	0.0	0.0
学術研究,専門・技術サービス業	421	20.0	24.0	25.7	21.9	6.2	2.4	0.0	0.0	0.0
宿泊業,飲食サービス業	87	13.8	18.4	40.2	18.4	6.9	2.3	0.0	0.0	0.0
生活関連サービス業,娯楽業	56	7.1	16.1	28.6	25.0	14.3	8.9	0.0	0.0	0.0
教育, 学習支援業	34	11.8	17.6	17.6	29.4	14.7	8.8	0.0	0.0	0.0
医療,福祉	83	24.1	37.3	13.3	15.7	4.8	3.6	1.2	0.0	0.0
複合サービス事業	8	12.5	0.0	25.0	25.0	12.5	12.5	0.0	0.0	12.5
サービス業(他に分類されないもの)	378	8.2	23.5	31.2	23.3	8.7	5.0	0.0	0.0	0.0
公務(他に分類されるものを除く)	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
分類不能の産業	29	0.0	17.2	48.3	17.2	13.8	3.4	0.0	0.0	0.0

1-4.従業員数

Q5.あなたの会社の現在の従業員数をお選びください。(単一回答)

- 従業員数は「6~20名」が32.2%で最も高く、次いで「21~50名」(26.1%)、「0~5名」(15.5%)と続く。
- 業種別でみると、「6~20名」では農業・林業、建設業、鉱業・採石業・砂利採取業で高い傾向にある。



業種別

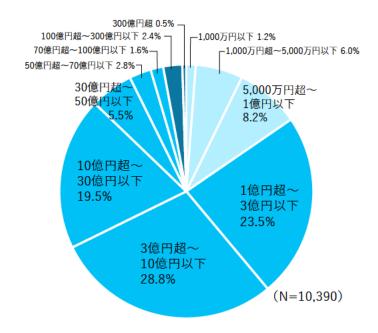
比率の差:30サンプル以上全体と比較して +10pt +5pt -5pt -10pt 母数 0~5名 6~20 21~50 | 51~ 101~ 301~ 1,001~ 2,001名 100名 1,000名 2,000名 名 300名 全体 10,390 15.5 32.2 26.1 13.8 2.3 0.2 0.1 農業,林業 170 36.5 41.8 15.3 4.1 2.4 0.0 0.0 0.0 漁業 11 18.2 9.1 54.5 0.0 18.2 0.0 0.0 0.0 93 9.7 43.0 34.4 8.6 4.3 0.0 0.0 0.0 鉱業,採石業,砂利採取業 2,906 46.1 26.7 7.4 2.9 0.2 0.0 0.0 建設業 16.8 9.9 28.4 4,710 26.5 18.4 14.0 2.5 0.1 0.0 製造業 電気・ガス・熱供給・水道業 58 46.6 36.2 10.3 1.7 5.2 0.0 0.0 0.0 情報通信業 72 22.2 26.4 25.0 13.9 11.1 1.4 0.0 0.0 0.0 183 3.8 25.1 21.9 9.3 0.0 15.8 24.0 運輸業,郵便業 卸売業,小売業 960 14.8 25.8 24.3 15.5 12.5 5.9 0.6 0.5 7 42.9 0.0 28.6 0.0 14.3 0.0 0.0 金融業、保険業 14.3 57.3 15.3 13.7 7.3 3.2 3.2 0.0 0.0 不動産業、物品賃貸業 124 学術研究,専門・技術サービス業 421 35.4 31.6 19.5 9.3 3.8 0.5 0.0 0.0 11.5 宿泊業,飲食サービス業 87 24.1 12.6 11.5 8.0 26.4 2.3 3.4 生活関連サービス業、娯楽業 56 16.1 19.6 14.3 23.2 17.9 3.6 3.6 1.8 34 20.6 2.9 8.8 0.0 教育、学習支援業 26.5 8.8 20.6 11.8 83 20.5 10.8 9.6 1.2 0.0 医療,福祉 13.3 33.7 10.8 8 62.5 12.5 25.0 0.0 0.0 0.0 0.0 複合サービス事業 0.0 378 28.6 29.1 20.1 10.8 8.7 2.6 0.0 0.0 サービス業(他に分類されないもの) 0.0 0.0 公務(他に分類されるものを除く) 0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 29 6.9 44.8 27.6 17.2 3.4 0.0 0.0 0.0 分類不能の産業

1.基本情報

1-5.売上高

Q6.あなたの会社の現在の売上高をお選びください。(単一回答)

- 売上高は「3億円超~10億円以下」が28.8%で最も高く、次いで、「1億円超~3億円以下」(23.5%)、 「10億円超~30億円以下」(19.5%)が続く。
- 業種別でみると、「3億円超~10億円以下」は鉱業,採石業,砂利採取業、建設業で高い傾向にある。

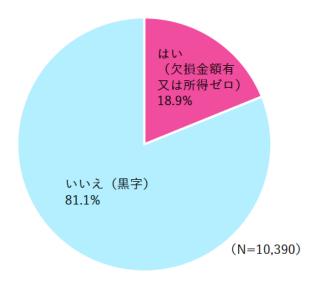


業種別				比率の	差:30寸	ナンプルリ	以上全体	と比較し	7 +10	pt +5pt	-5pt	-10pt
	母数	1,000 万円以 下	1,000 万円超 ~ 5,000 万円以 下	5,000 万円超 ~1億 円以下	1億円 超~3 億円以 下	3億円 超~ 10億 円以下	10億 円超~ 30億 円以下	30億 円超~ 50億 円以下	50億 円超~ 70億 円以下	70億 円超~ 100億 円以下	100億 円超~ 300億 円以下	300億円超
全体	10,390	1.2	6.0	8.2	23.5	28.8	19.5	5.5	2.8	1.6	2.4	0.5
農業,林業	170	2.4	22.4	12.4	30.6	17.6	11.8	0.6	1.2	0.0	1.2	0.0
漁業	11	0.0	0.0	18.2	36.4	0.0	36.4	0.0	0.0	0.0	9.1	0.0
鉱業,採石業,砂利採取業	93	1.1	0.0	4.3	26.9	43.0	18.3	3.2	2.2	1.1	0.0	0.0
建設業	2,906	0.4	4.0	9.0	31.7	33.9	16.1	2.7	1.1	0.6	0.6	0.0
製造業	4,710	0.5	4.9	7.4	20.6	29.3	23.4	6.2	3.3	1.7	2.4	0.4
電気・ガス・熱供給・水道業	58	13.8	13.8	13.8	25.9	22.4	6.9	0.0	0.0	1.7	1.7	0.0
情報通信業	72	8.3	9.7	9.7	20.8	27.8	11.1	8.3	2.8	0.0	1.4	0.0
運輸業,郵便業	183	0.0	1.6	2.2	12.6	29.0	29.0	12.6	4.4	4.4	4.4	0.0
卸売業,小売業	960	0.3	3.0	2.2	12.7	22.1	21.7	12.8	6.6	4.8	10.5	3.3
金融業,保険業	7	14.3	14.3	0.0	28.6	28.6	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0
不動産業,物品賃貸業	124	5.6	13.7	10.5	24.2	19.4	14.5	8.9	2.4	0.8	0.0	0.0
学術研究,専門・技術サービス業	421	6.7	21.4	18.1	25.7	22.1	4.8	1.0	0.2	0.2	0.0	0.0
宿泊業,飲食サービス業	87	4.6	13.8	8.0	14.9	10.3	26.4	9.2	8.0	1.1	2.3	1.1
生活関連サービス業,娯楽業	56	5.4	8.9	5.4	17.9	26.8	23.2	3.6	1.8	3.6	3.6	0.0
教育,学習支援業	34	5.9	23.5	2.9	20.6	23.5	11.8	2.9	5.9	0.0	2.9	0.0
医療, 福祉	83	2.4	9.6	20.5	32.5	16.9	9.6	3.6	2.4	1.2	1.2	0.0
複合サービス事業	8	25.0	12.5	25.0	25.0	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
サービス業(他に分類されないもの)	378	5.6	13.8	13.5	23.3	23.0	12.4	3.7	2.1	1.9	0.5	0.3
公務(他に分類されるものを除く)	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	29	3.4	3.4	6.9	17.2	41.4	24.1	3.4	0.0	0.0	0.0	0.0

1-6.申請時の欠損金の状況

Q7 申請時の前年度において、「所得金額又は欠損金額」(※)について、ゼロ又は欠損金が出ていましたか。 ※法人税申告書別表一(一)の「1 所得金額又は欠損金額」欄(個人事業主の場合は申告書の「所得金額」欄)を参照ください。

- 申請時の欠損金の状況は「はい(欠損金額有又は所得ゼロ)」が18.9%に対して、「いいえ(黒字)」が81.1%。
- 業種別でみると、「はい(欠損金額有又は所得ゼロ)」は情報通信業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業で高い傾向にある。



業種別

	母数	はい	いいえ
全体	10,390	18.9	81.1
農業,林業	170	22.9	77.1
漁業	11	45.5	54.5
鉱業,採石業,砂利採取業	93	19.4	80.6
建設業	2,906	16.2	83.8
製造業	4,710	21.0	79.0
電気・ガス・熱供給・水道業	58	17.2	82.8
情報通信業	72	25.0	75.0
運輸業, 郵便業	183	14.8	85.2
卸売業, 小売業	960	14.3	85.7
金融業, 保険業	7	14.3	85.7
不動産業,物品賃貸業	124	14.5	85.5
学術研究,専門・技術サービス業	421	15.7	84.3
宿泊業,飲食サービス業	87	21.8	78.2
生活関連サービス業,娯楽業	56	32.1	67.9
教育, 学習支援業	34	35.3	64.7
医療, 福祉	83	19.3	80.7
複合サービス事業	8	25.0	75.0
サービス業(他に分類されないもの)	378	22.5	77.5
公務(他に分類されるものを除く)	0	0.0	0.0
分類不能の産業	29	27.6	72.4

【参考】申請時の欠損金の状況

Q7 申請時の前年度において、「所得金額又は欠損金額」(※)について、ゼロ又は欠損金が出ていましたか。 ※法人税申告書別表一(一)の「1 所得金額又は欠損金額」欄(個人事業主の場合は申告書の「所得金額」欄)を参照ください。

■ 本調査における「欠損金額有又は所得ゼロ」は18.9%に対して、国税庁の「令和4年度 会社標本調査」では欠損法人割合が61.2%となっている。

国税庁 令和4年度 会社標本調査における赤字法人の割合

業種別 比率の差:30サンプル以上全体と比較して +10pt +5pt -5pt -10pt

	母数	欠損法人割合
全体	2,897,282	61.2
農林水産業	37,220	63.8
鉱業	3,083	58.5
建設業	465,284	58.2
繊維工業	8,998	73.8
化学工業	30,733	60.1
鉄鋼金属工業	46,289	59.7
機械工業	72,443	61.1
食料品製造業	42,474	70.5
出版印刷業	27,983	73.1
その他の製造業	80,749	66.9
卸売業	232,324	59.4
小売業	313,233	67.6
料理飲食旅館業	135,132	70.4
金融保険業	52,656	58.6
不動産業	364,121	53.5
運輸通信公益事業	96,634	62.7
サービス業	887,926	61.2

国税庁長官官房企画課「令和4年度分会社標本調査」令和6年6月より作成(連結法人は除く)

参照元:https://www.nta.go.jp/publication/statistics/kokuzeicho/kaishahyohon2022/pdf/R04.pdf

申請時の欠損金の状況(会社標本調査の業種分類)

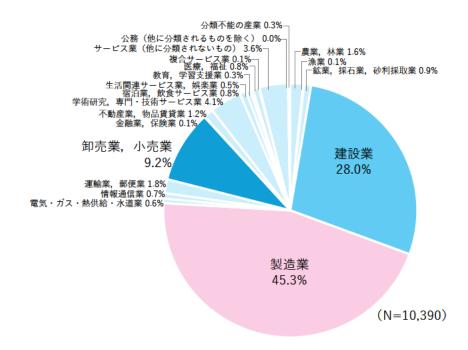
美種別 比率の差:30サンプル以上全体と比較 <mark>+10pt</mark> +5pt −5pt −10pt

	母数	欠損法人割合
全体	10,390	18.9
農林水産業	181	24.3
鉱業	93	19.4
建設業	2,906	16.2
繊維工業	102	33.3
化学工業	348	19.0
鉄鋼金属工業	1,671	19.9
機械工業	1,315	22.1
食料品製造業	327	24.5
出版印刷業	184	27.2
その他の製造業	763	17.7
卸売業	618	12.8
小売業	342	17.0
料理飲食旅館業	87	21.8
金融保険業	7	14.3
不動産業	124	14.5
運輸通信公益事業	241	15.4
サービス業	1,081	20.8

1-7.業種(大分類)

Q8.あなたの会社の業種(大分類)をお選びください。

■ 業種(大分類)は「製造業」(45.3%)が最も多く、「建設業」(28.0%)、「卸売業, 小売業」(9.2%) と続く。



%

19.4

58.9

n 124

24

73

1.基本情報

1-8.業種(中分類)

郵便業 (信書便事業を含む)

Q9~25 あなたの会社の業種(中分類)をお選びください。(単一回答) ※複数存在する場合は代表的な業種を一つお選びください。

農業,林業	n	%
k	170	
¥	104	61.2
杰 業	66	38.8
**	00 :	30.0
r alle		0/
兼	n	%
全体	11	
魚業(水産養殖業を除く)	8	
k 産養殖業	3	27.3
建設業	n	%
·····································	2,906	
2 総合工 事業	1,810	62.3
3日エデボ 戦別工事業(設備工事業を除く)	634	21.8
	462	15.9
设備工事業	402	15.9
1 valuable	-	0.1
l 造業	n	%
体	4,710	
E 料品製造業	282	6.0
	45	1.0
議維工業	102	2.2
マイン 材・木製品製造業(家具を除く)	99	2.1
	78	1.7
マ具・装備品製造業 ペルプ・紙・紙加工 日制 本業		
ペルプ・紙・紙加工品製造業	78	1.7
D刷・同関連業	184	3.9
2学工業	73	1.5
5油製品・石炭製品製造業	5	0.1
プラスチック製品製造業(別掲を除く)	344	7.3
ゴム製品製造業	45	1.0
なめし革・同製品・毛皮製造業	2	0.0
名のし年・何袋品・七次袋追集 窯業・土石製品製造業	147	3.1
铁鋼業 15.44.4.5 日本11.4.75	131	2.8
F 鉄 金 属 製 造 業	117	2.5
金属製品製造業 こうしゅう しゅうしゅう	1,423	30.2
まん用機械器具製造業	205	4.4
上産用機械器具製造業	478	10.1
養務用機械器具製造業	60	1.3
子部品・デバイス・電子回路製造業	80	1.7
の の 気機械器具製造業	175	3.7
情報通信機械器具製造業 AXX B. ## 12 B. ##		0.1
前送用機械器具製造業	313	6.6
の他の製造業	240	5.1
気・ガス・熱供給・水道業	n	%
体	58	
5	30	51.7
***************************************	10	17.2
i ス業		
·供給業	0	0.0
〈道業	18	31.0
青報通信業	n	%
全体	72	
<u> </u>	5	6.9
女送業	6	8.3
情報サービス業 	41	56.9
インターネット附随サービス業	9	12.5
像・音声・文字情報制作業	11	15.3
『輸業. 郵便業	n	%
· 体	183	70
		0.0
· 道業	0	0.0
路旅客運送業	4	2.2
路貨物運送業	103	56.3
(運業	8	4.4
空運輸業	0	0.0
	34	18.6
[庫業	34 ;	
	2.4	
■輪に附帯するサービス業 郵便業 (信書便事業を含む)	34 0	18.6

0.0

卸売業,小売業	n	%
全体	960	
各種商品卸売業	50	5.2
繊維・衣服等卸売業	19	2.0
飲食料品卸売業	90	9.4
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	199	20.7
機械器具卸売業	94	9.8
その他の卸売業	166	17.3
各種商品小売業	62	6.5
織物・衣服・身の回り品小売業	9	0.9
飲食料品小売業	49	5.1
機械器具小売業	42	4.4
その他の小売業	171	17.8
無店舗小売業	9	0.9
金融業,保険業	n	%
全体	7	
銀行業	0	0.0
協同組織金融業	1	14.3
貸金業,クレジットカード業等非預金信用機関	0	0.0
金融商品取引業, 商品先物取引業	0	0.0
補助的金融業等	1	14.3
保険業 (保険媒介代理業, 保険サービス業を含む)	5	71.4

物品賃貸業	27	21.8
学術研究,専門・技術サービス業	n	%
全体	421	
学術・開発研究機関	0	0.0
専門サービス業(他に分類されないもの)	171	40.6
広告業	8	1.9
技術サービス業 (他に分類されないもの)	242	57.5

宿泊業,飲食サービス業	n	%
全体	87	
宿泊業	11	12.6
飲食店	70	80.5
持ち帰り・配達飲食サービス業	6	6.9

生活関連サービス業,娯楽業	n	%
全体	56	
洗濯・理容・美容・浴場業	27	48.2
その他の生活関連サービス業	21	37.5
娯楽業	8	14.3

教育, 学習支援業	n	%
全体	34	
学校教育	0	0.0
その他の教育、学習支援業	34	100.0

医療,福祉	n	%
全体	83	
医療業	58	69.9
保健衛生	2	2.4
社会保険・社会福祉・介護事業	23	27.7

複合サービス事業	n	%
全体	8	
郵便局	0	0.0
協同組合 (他に分類されないもの)	8	100.0

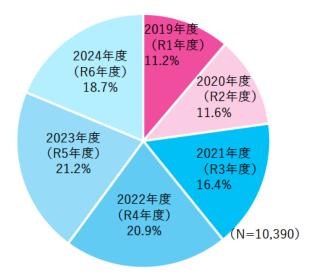
サービス業(他に分類されないもの)	n	%
全体	378	
廃棄物処理業	100	26.5
自動車整備業	44	11.6
機械等修理業(別掲を除く)	8	2.1
職業紹介・労働者派遣業	6	1.6
その他の事業サービス業	76	20.1
政治・経済・文化団体	1	0.3
宗教	0	0.0
その他のサービス業	143	37.8
从国公務	0 :	0.0

2.指針・指標

2-1.計画の認定を受けた年度

Q26.計画の認定を受けた年度(当初の認定後、変更認定を受けた方においても、当初の認定年度)をお選びください。(単一回答)

- 計画の認定を受けた年度は「2023年度(R5年度)」が21.2%で最も高く、次いで「2022年度(R4年度)」が 20.9%。「2024年度(R6年度)」は18.7%となっている。
- 業種別でみると、「2023年度(R5年度)」は情報通信業、運輸業,郵便業でやや高い。



業種別

比率の差:30サンプル以上全体と比較して +10pt +5pt -5pt -10pt 母数 2019年度 2020年度 2021年度 2022年度 2023年度 2024年度 (R1年度) (R2年度) (R3年度) (R4年度) (R5年度) (R6年度) 全体 10,390 11.2 11.6 16.4 20.9 21.2 18.7 9.4 25.9 170 8.8 17.1 22.4 16.5 11 0.0 18.2 9.1 9.1 45.5 18.2

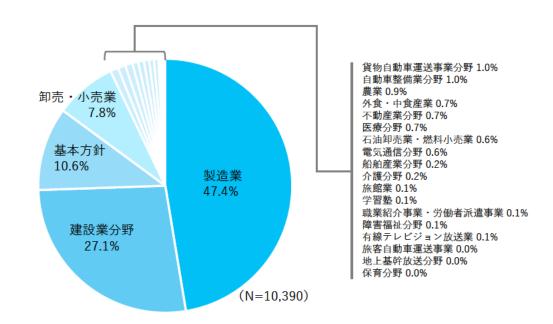
農業,林業 漁業 17.2 93 17.2 14.0 16.1 11.8 23.7 鉱業, 採石業, 砂利採取業 2,906 10.8 12.3 17.3 18.4 20.2 21.0 建設業 10.5 21.2 4,710 11.9 16.0 22.5 18.0 製造業 58 10.3 13.8 25.9 20.7 19.0 10.3 電気・ガス・熱供給・水道業 情報通信業 72 9.7 12.5 16.7 20.8 27.8 12.5 183 12.0 12.6 26.2 運輸業, 郵便業 18.0 18.6 12.6 卸売業, 小売業 960 9.8 12.1 16.1 21.9 23.0 17.1 7 14.3 14.3 14.3 28.6 14.3 14.3 金融業, 保険業 124 12.9 10.5 25.8 24.2 不動産業,物品賃貸業 8.1 18.5 学術研究、専門・技術サービス業 421 12.8 14.3 15.7 20.9 19.0 17.3 19.5 宿泊業、飲食サービス業 87 16.1 8.0 16.1 24.1 16.1 生活関連サービス業, 娯楽業 56 8.9 16.1 7.1 28.6 23.2 16.1 34 20.6 17.6 14.7 23.5 8.8 教育, 学習支援業 14.7 24.1 24.1 20.5 18.1 7.2 医療, 福祉 83 6.0 8 12.5 0.0 12.5 25.0 12.5 37.5 複合サービス事業 378 8.5 11.6 14.8 19.3 21.7 24.1 サービス業(他に分類されないもの) 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 公務(他に分類されるものを除く) 0 0.0 分類不能の産業 29 6.9 17.2 20.7 10.3 20.7 24.1

2.指針・指標

2-2.利用した事業分野別指針

Q27 利用した事業分野別指針をお答えください。(単一回答)

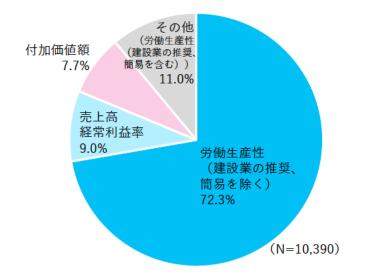
■ 利用した事業分野別指針は「製造業」が47.4%で最も高い。次いで「建設業分野」(27.1%)、「基本方針」(10.6%)、「卸売・小売業」(7.8%)と続く。



2-3.利用した指標の種類

Q28 認定時に記載した指標の種類をお選びください。(単一回答) ※複数存在する場合は代表的な指標を一つお選びください。

■ 利用した指標の種類は「労働生産性(建設業の推奨、簡易を除く)」が72.3%で最も高く、 次いで「売上高経常利益率」(9.0%)、「付加価値額」(7.7%)と続く。



その他:

労働生産性・簡易、経営力向上計画、製造業に係る経営力向上に関する指針、運転者の平均労働時間、生産性向上、 建設業の推奨、投資利益率、点検整備入庫台数増加率、勤続年数、積載効率、離職率、平均勤続年数、実車率、等

3.事業者その他

3-1.経営力向上計画の認知経路

Q29 あなたが、経営力向上計画を知ったきっかけは何ですか。当てはまるものを全てお選びください。 (複数回答)

- 経営力向上計画の認知経路は「認定経営革新等支援機関(税理士、金融機関、商工会・商工会議所等)からの紹介」が61.7%で最も高い。次いで「設備メーカーからの紹介」(23.2%)、「中小企業庁HP、SNS、メルマガ等を見て」(12.6%)と続く。
- 業種別でみると、「認定経営革新等支援機関からの紹介」は教育、学習支援業、「設備メーカーからの紹介」は鉱業・採石業・砂利採取業でそれぞれ高い。



その他:

分類不能の産業

税理士、ものづくり補助金、経営コンサルタント、税制大綱、前任者からの引継ぎ、会計士、親会社からの紹介、 税務通信、中小企業診断士、金融機関、日本政策金融公庫、補助金申請、上司から、中小企業団体中央会、 取引先からの紹介、商工会議所、等

業種別				比率の差	: 30サン	プル以上:	全体と比較	交して +	10pt +5	pt -5pt	-10pt
	母数	認営等機 ら か 経 新援 か 紹	設備 メー カーか らの紹 介	中小企 業庁HP、 SNS、 メルマ ガ等を 見て	業界団 体から の紹介	取引相 手から の相談	他の経営の紹介	チラシ を見て	よろず 支援から の紹介	施策説 明会等 での紹 介	その他
全体	10,390	61.7	23.2	12.6	6.2	5.9	4.4	2.4	1.5	1.4	3.8
農業,林業	170	53.5	22.4	10.6	7.1	6.5	8.8	1.2	3.5	0.6	3.5
漁業	11	45.5	18.2	27.3	27.3	9.1	18.2	0.0	0.0	0.0	0.0
鉱業,採石業,砂利採取業	93	53.8	35.5	16.1	11.8	5.4	5.4	1.1	1.1	0.0	4.3
建設業	2,906	51.7	31.8	9.5	8.5	11.0	5.1	2.9	0.6	0.7	2.9
製造業	4,710	69.3	19.7	13.4	5.2	3.1	3.0	2.2	2.0	2.1	4.0
電気・ガス・熱供給・水道業	58	53.4	20.7	10.3	3.4	6.9	12.1	0.0	0.0	0.0	8.6
情報通信業	72	65.3	8.3	18.1	2.8	1.4	1.4	2.8	1.4	1.4	6.9
運輸業, 郵便業	183	62.3	15.8	16.4	4.4	3.3	4.4	3.8	0.0	0.5	6.6
卸売業, 小売業	960	64.0	20.8	13.3	5.2	5.7	5.6	2.4	1.1	0.9	4.3
金融業, 保険業	7	57.1	28.6	14.3	0.0	0.0	28.6	0.0	0.0	0.0	0.0
不動産業,物品賃貸業	124	53.2	21.0	16.1	4.0	6.5	8.1	2.4	0.0	0.8	6.5
学術研究,専門・技術サービス業	421	47.0	23.3	15.4	7.1	6.2	5.7	2.1	1.2	1.4	3.3
宿泊業,飲食サービス業	87	64.4	4.6	11.5	8.0	2.3	19.5	1.1	0.0	0.0	4.6
生活関連サービス業,娯楽業	56	64.3	8.9	14.3	5.4	3.6	5.4	0.0	1.8	0.0	1.8
教育, 学習支援業	34	73.5	11.8	23.5	2.9	0.0	0.0	2.9	5.9	2.9	2.9
医療, 福祉	83	62.7	13.3	6.0	2.4	9.6	3.6	2.4	2.4	0.0	7.2
複合サービス事業	8	37.5	25.0	12.5	25.0	0.0	12.5	12.5	25.0	12.5	0.0
サービス業(他に分類されないもの)	378	60.8	20.1	17.2	4.0	5.6	5.3	1.6	2.6	1.1	4.8
公務(他に分類されるものを除く)	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

29

65.5

17.2

13.8

3.4

3.4

10.3

3.4

0.0

0.0

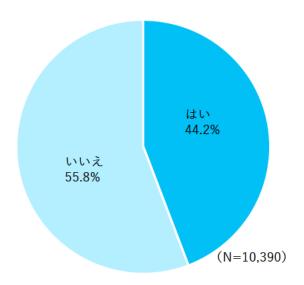
0.0

3.事業者その他

3-2.経営計画の策定経験有無

Q30 経営力向上計画を策定するまでに、自社の経営計画を策定したことはありましたか。(単一回答)

- 経営計画の策定経験有無は「はい」が44.2% に対して、「いいえ」が55.8%。
- 業種別でみると、「はい」は情報通信業、製造業、卸売業・小売業、生活関連サービス業、娯楽業で高い傾向にある。



業種別

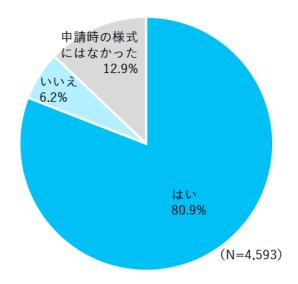
	母数	はい	いいえ
全体	10,390	44.2	55.8
農業,林業	170	35.3	64.7
漁業	11	27.3	72.7
鉱業,採石業,砂利採取業	93	46.2	53.8
建設業	2,906	33.7	66.3
製造業	4,710	50.2	49.8
電気・ガス・熱供給・水道業	58	36.2	63.8
情報通信業	72	59.7	40.3
運輸業, 郵便業	183	48.6	51.4
卸売業,小売業	960	50.7	49.3
金融業, 保険業	7	42.9	57.1
不動産業,物品賃貸業	124	43.5	56.5
学術研究,専門・技術サービス業	421	41.1	58.9
宿泊業,飲食サービス業	87	46.0	54.0
生活関連サービス業,娯楽業	56	50.0	50.0
教育,学習支援業	34	38.2	61.8
医療, 福祉	83	28.9	71.1
複合サービス事業	8	37.5	62.5
サービス業(他に分類されないもの)	378	39.7	60.3
公務 (他に分類されるものを除く)	0	0.0	0.0
分類不能の産業	29	55.2	44.8

3.事業者その他

3-3.ローカルベンチマーク役立ち

Q31 ローカルベンチマークは、自社の経営計画の策定に役立ちましたか。(単一回答)(策定経験有無で「はい」を選択した事業者対象)

- ローカルベンチマーク役立ちは「はい」が80.9%を占めているのに対して、「いいえ」は6.2%。
- 業種別でみると、「いいえ」は宿泊業、飲食サービス業で高い。



業種別

比率の差:30サンプル以上全体と比較して +10pt +5pt -5pt -10pt

	母数	はい	いいえ	申請時の 様式には なかった
全体	4,593	80.9	6.2	12.9
農業,林業	60	70.0	8.3	21.7
漁業	3	100.0	0.0	0.0
鉱業,採石業,砂利採取業	43	79.1	4.7	16.3
建設業	980	77.0	5.1	17.9
製造業	2,363	83.8	5.9	10.3
電気・ガス・熱供給・水道業	21	66.7	9.5	23.8
情報通信業	43	67.4	9.3	23.3
運輸業, 郵便業	89	82.0	5.6	12.4
卸売業,小売業	487	79.5	7.4	13.1
金融業, 保険業	3	66.7	0.0	33.3
不動産業,物品賃貸業	54	87.0	5.6	7.4
学術研究,専門・技術サービス業	173	80.3	9.2	10.4
宿泊業,飲食サービス業	40	67.5	20.0	12.5
生活関連サービス業、娯楽業	28	75.0	3.6	21.4
教育,学習支援業	13	61.5	7.7	30.8
医療, 福祉	24	87.5	0.0	12.5
複合サービス事業	3	66.7	33.3	0.0
サービス業(他に分類されないもの)	150	79.3	6.7	14.0
公務(他に分類されるものを除く)	0	0.0	0.0	0.0
分類不能の産業	16	81.3	6.3	12.5

ローカルベンチマークが経営計画の策定に役に立たなかった理由:

知らなかった、参考にしていない、よくわからない、使いにくい、

すでに計画上組み込まれているため、ニッチな市場・自社の経営指針と方向性が異なる、

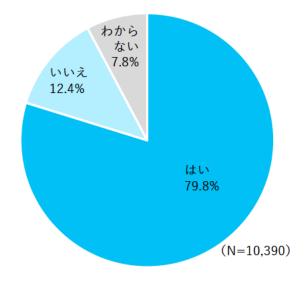
ローカルベンチマークについての理解度が低いため、外的要因の影響が強く想定以上の下振れがあった、 他の指導や資料を参考にしたため、等

4.支援措置

4-1.国の支援策活用経験の有無

Q33 これまで、国の支援策(補助金、税、融資等)を活用したことがありますか。(単一回答)

- 国の支援策活用経験の有無は「はい」が79.8%に対して、「いいえ」が12.4%。
- 業種別でみると、「はい」は製造業でやや高い。



業種別

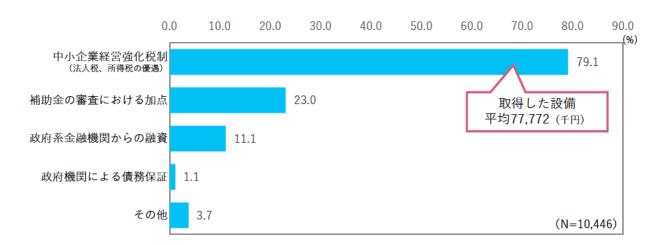
	母数	はい	いいえ	わからない
全体	10,390	79.8	12.4	7.8
農業,林業	170	82.9	11.2	5.9
漁業	11	90.9	0.0	9.1
鉱業,採石業,砂利採取業	93	74.2	20.4	5.4
建設業	2,906	69.9	17.6	12.5
製造業	4,710	88.7	7.0	4.4
電気・ガス・熱供給・水道業	58	60.3	31.0	8.6
情報通信業	72	72.2	15.3	12.5
運輸業, 郵便業	183	80.3	10.4	9.3
卸売業,小売業	960	79.0	11.8	9.3
金融業, 保険業	7	57.1	28.6	14.3
不動産業,物品賃貸業	124	62.1	25.8	12.1
学術研究,専門・技術サービス業	421	70.1	22.3	7.6
宿泊業,飲食サービス業	87	83.9	13.8	2.3
生活関連サービス業,娯楽業	56	82.1	5.4	12.5
教育, 学習支援業	34	76.5	17.6	5.9
医療, 福祉	83	68.7	16.9	14.5
複合サービス事業	8	75.0	12.5	12.5
サービス業(他に分類されないもの)	378	70.9	21.7	7.4
公務(他に分類されるものを除く)	0	0.0	0.0	0.0
分類不能の産業	29	65.5	20.7	13.8

4.支援措置

4-2.経営力向上計画の支援措置利用状況

Q34 あなたの会社が利用した(する予定)の認定経営力向上計画に基づく支援措置は何ですか。当てはまる支援措置を全てお選びください。 (複数回答)

- 経営力向上計画の支援措置利用状況は「中小企業経営強化税制(法人税、所得税の優遇)」が79.1%で最も 高く、次いで「補助金の審査における加点」(23.0%)、「政府系金融機関からの融資」(11.1%)と続く。
- 業種別でみると、「中小企業経営強化税制」は鉱業、採石業、砂利採取業、建設業で「補助金の審査における加点」は製造業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業でそれぞれ高い傾向にある。



その他:

即時償却、特別償却、IT補助金、一括償却、経営力向上設備購入費、固定資産の一括償却、固定資産税軽減措置、 固定資産税減免、所得拡大促進税制、先端設備等導入計画、中小企業事業再編投資損失準備金、他

業種別

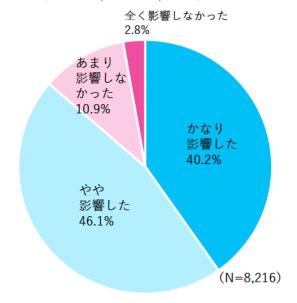
	母数	中小企業 経営強化 税制(法人 税、所得税 の優遇)	補助金の 審査にお ける加点	政府系金融機関からの融資	政府機関 による債 務保証	その他
全体	10,390	79.1	23.0	11.1	1.1	3.7
農業,林業	170	75.9	17.1	12.4	0.6	4.1
漁業	11	63.6	0.0	27.3	9.1	9.1
鉱業,採石業,砂利採取業	93	84.9	2.2	19.4	0.0	2.2
建設業	2,906	84.9	9.1	7.3	1.0	5.3
製造業	4,710	77.0	34.9	12.6	1.0	2.1
電気・ガス・熱供給・水道業	58	72.4	3.4	15.5	1.7	8.6
情報通信業	72	68.1	19.4	18.1	4.2	8.3
運輸業,郵便業	183	73.8	9.3	27.9	0.0	2.2
卸売業,小売業	960	81.7	15.1	10.8	1.1	4.3
金融業, 保険業	7	57.1	28.6	14.3	0.0	14.3
不動産業,物品賃貸業	124	81.5	10.5	16.1	2.4	5.6
学術研究,専門・技術サービス業	421	77.9	21.1	7.1	1.0	3.8
宿泊業,飲食サービス業	87	64.4	35.6	11.5	0.0	8.0
生活関連サービス業,娯楽業	56	62.5	33.9	19.6	1.8	1.8
教育,学習支援業	34	58.8	26.5	11.8	0.0	5.9
医療, 福祉	83	71.1	22.9	9.6	1.2	4.8
複合サービス事業	8	100.0	25.0	0.0	0.0	0.0
サービス業(他に分類されないもの)	378	70.1	23.3	11.9	2.4	5.6
公務(他に分類されるものを除く)	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	29	75.9	13.8	6.9	3.4	13.8

4.支援措置

4-3.中小企業経営強化税制の影響度

Q35 設備導入の決定に際し、中小企業経営強化税制が影響したと思いますか。(単一回答)(支援措置利用状況で「中小企業経営強化税制」を選択した事業者対象)

- 中小企業経営強化税制の影響度は「かなり影響した」(40.2%)と「やや影響した」(46.1%)を合わせた 影響した計は85%を超える。
- 業種別でみると、「かなり影響した」は鉱業、採石業、砂利採取業でやや高い。



業種別

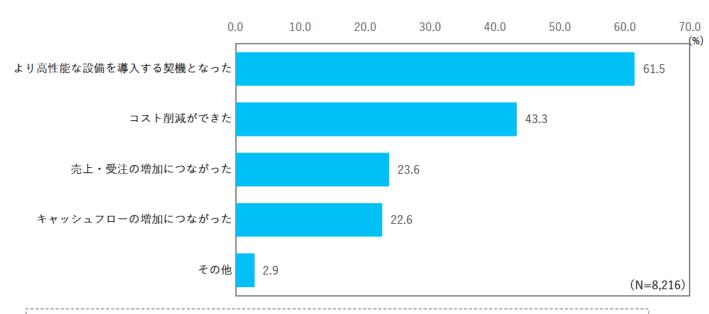
	母数	かなり影響	やや影響し	あまり影響	全く影響し
		した	た	しなかった	なかった
全体	8,216	40.2	46.1	10.9	2.8
農業,林業	129	44.2	40.3	13.2	2.3
漁業	7	57.1	42.9	0.0	0.0
鉱業, 採石業, 砂利採取業	79	49.4	40.5	8.9	1.3
建設業	2,467	42.2	47.4	8.8	1.6
製造業	3,626	40.5	45.3	11.4	2.8
電気・ガス・熱供給・水道業	42	31.0	64.3	2.4	2.4
情報通信業	49	38.8	36.7	14.3	10.2
運輸業, 郵便業	135	38.5	45.2	11.9	4.4
卸売業,小売業	784	35.3	48.6	12.1	4.0
金融業, 保険業	4	75.0	25.0	0.0	0.0
不動産業,物品賃貸業	101	42.6	40.6	12.9	4.0
学術研究,専門・技術サービス業	328	35.7	49.1	8.8	6.4
宿泊業,飲食サービス業	56	42.9	42.9	12.5	1.8
生活関連サービス業,娯楽業	35	20.0	60.0	14.3	5.7
教育, 学習支援業	20	50.0	40.0	10.0	0.0
医療, 福祉	59	27.1	39.0	32.2	1.7
複合サービス事業	8	12.5	87.5	0.0	0.0
サービス業(他に分類されないもの)	265	37.4	42.3	15.8	4.5
公務(他に分類されるものを除く)	0	0.0	0.0	0.0	0.0
分類不能の産業	22	54.5	27.3	13.6	4.5

4.支援措置

4-4.中小企業経営強化税制の役立ち点

Q37 中小企業経営強化税制はどのように役立ちましたか。当てはまるものを全てお選びください。(複数回答) (支援措置利用状況で「中小企業経営強化税制」を選択した事業者対象)

■ 中小企業経営強化税制の役立ち点は「より高性能な設備を導入する契機となった」が61.5%で最も高い。 次いで「コスト削減ができた」が43.3%。



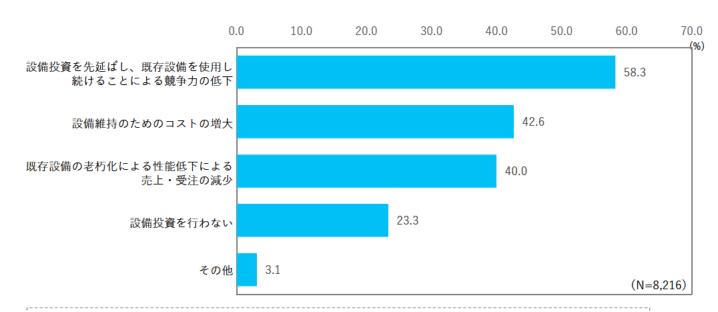
その他:

節税、税制優遇、作業効率の向上につながった、業務効率化、従業員の負担軽減、生産性の向上につながった、 品質向上に繋がった、労働環境の改善、等

4-5.中小企業経営強化税制が無かった場合の影響

Q38 中小企業経営強化税制が無かった場合/優遇が小さくなった場合の影響として考えられるものを全てお選びください。 (複数回答) (支援措置利用状況で「中小企業経営強化税制」を選択した事業者対象)

■ 中小企業経営強化税制が無かった場合の影響は「設備投資を先延ばし、既存設備を使用し続けることによる 競争力の低下」が58.3%で最も高い。次いで「設備維持のためのコストの増大」(42.6%)、「既存設備の 老朽化による性能低下による売上・受注の減少」(40.0%)と続く。



その他:

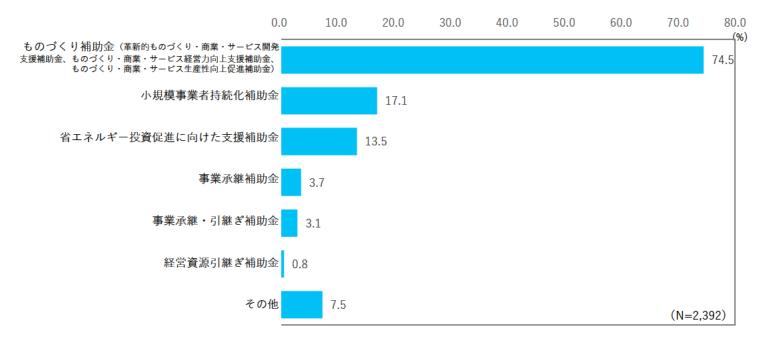
特に影響はない、キャッシュフローの悪化、生産性の低下、社員のモチベーション低下、キャッシュフローの減少、 新規事業への参入見送り、設備投資コストの増大、投資額の減少、法人税納税額の増加、等

4.支援措置

4-6.加点対象の補助金

Q39 補助金の審査における加点を選んだ方は、どの補助金の加点を希望されたか当てはまるものを全てお選びください。 (複数回答) (支援措置利用状況で「補助金の審査における加点」を選択した事業者対象)

■ 加点対象の補助金は「ものづくり補助金(革新的ものづくり・商業・サービス開発支援補助金、ものづくり・商業・サービス経営力向上支援補助金、ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金)」が74.5%で最も高い。次いで「小規模事業者持続化補助金」(17.1%)、「省エネルギー投資促進に向けた支援補助金」(13.5%)が続く。



その他:

事業再構築促進補助金、IT導入補助金、しまねの建設担い手確保育成補助金、

荒川区製造業等企業価値向上支援事業補助金、埼玉県原材料価格高騰補助金、先端設備等導入計画、

鳥取県経営革新補助金、鳥取県産業成長応援補助金、鳥取県産業未来共創補助金、

福島県原子力被災事業者事業再開等支援補助金、林野庁国際競争力強化・輸出促進対策事業、

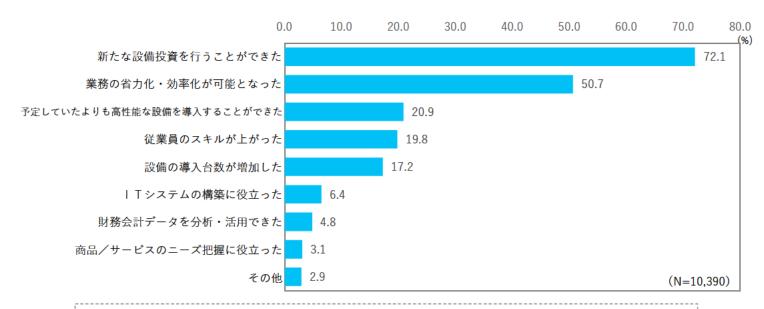
令和2年京丹後市製造・加工業経営革新等推進事業補助金、令和5年度 I C T 等建設産業生産性向上事業、等

4.支援措置

4-7.経営強化法に基づく経営力向上計画認定の効果

Q40 経営強化法に基づく経営力向上計画認定による支援はどのように役立ちましたか。当てはまるものを全てお選びください。(複数回答)

- 経営強化法に基づく経営力向上計画認定の効果は「新たな設備投資を行うことができた」が72.1%で最も高い。次いで「業務の省力化・効率化が可能となった」(50.7%)が続く。
- 業種別でみると、「新たな設備投資を行うことができた」は製造業でやや高い。



その他:

特になし、コスト削減、節税、キャッシュフローの改善、まだ始めたばかりで効果は出ていない、資金繰りの改善、 従業員のモチベーションアップ、生産性向上、設備投資を判断する際の後押し、補助金の活用、労働環境改善、等

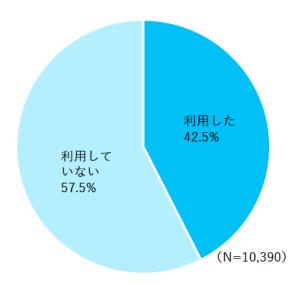
業種別			比	※率の差:3	80サンプル	以上全体と	比較して	+10pt	+5pt -5p	ot -10pt
	母数	新たな設 備投資を 行うこと ができた		予いもな導こと たいまな	スキルが	設備の導入台数が増加した	テムの構	分析・活	のニーズ	その他
全体	10,390	72.1	50.7	20.9	19.8	17.2	6.4	4.8	3.1	2.9
農業,林業	170	70.6	50.6	20.6	14.1	18.8	1.8	5.9	1.8	3.5
漁業	11	63.6	72.7	27.3	9.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
鉱業,採石業,砂利採取業	93	76.3	62.4	25.8	15.1	28.0	1.1	9.7	1.1	0.0
建設業	2,906	69.1	51.9	24.1	23.4	25.4	8.8	3.3	1.6	2.4
製造業	4,710	77.8	51.9	20.2	19.0	15.3	3.8	5.0	2.7	2.3
電気・ガス・熱供給・水道業	58	70.7	32.8	12.1	19.0	12.1	1.7	5.2	1.7	1.7
情報通信業	72	54.2	30.6	19.4	16.7	8.3	13.9	9.7	11.1	12.5
運輸業,郵便業	183	65.6	48.6	10.9	14.2	8.7	4.4	6.6	3.8	6.0
卸売業,小売業	960	66.7	53.2	20.5	16.7	10.6	8.8	5.5	6.7	3.5
金融業,保険業	7	57.1	0.0	28.6	14.3	28.6	14.3	0.0	0.0	14.3
不動産業,物品賃貸業	124	63.7	36.3	12.1	9.7	7.3	12.1	5.6	3.2	3.2
学術研究,専門・技術サービス業	421	63.2	42.0	19.2	24.7	8.8	13.5	7.6	5.0	3.1
宿泊業,飲食サービス業	87	66.7	42.5	13.8	11.5	14.9	11.5	5.7	12.6	6.9
生活関連サービス業,娯楽業	56	53.6	42.9	12.5	16.1	8.9	5.4	16.1	3.6	12.5
教育,学習支援業	34	52.9	35.3	14.7	5.9	11.8	17.6	5.9	8.8	17.6
医療,福祉	83	60.2	39.8	7.2	12.0	8.4	10.8	0.0	2.4	7.2
複合サービス事業	8	87.5	12.5	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5	0.0
サービス業(他に分類されないもの)	378	65.6	47.6	20.4	19.8	15.1	6.6	4.2	4.0	4.5
公務(他に分類されるものを除く)	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
分類不能の産業	29	62.1	31.0	13.8	24.1	20.7	3.4	10.3	6.9	13.8

5.支援機関

5-1.認定経営革新等支援機関による策定支援

Q41 認定経営革新等支援機関による策定支援を利用しましたか。 (単一回答)

- 認定経営革新等支援機関による策定支援は「利用した」が42.5%に対して、「利用していない」が57.5%。
- 業種別でみると、「利用した」は製造業、生活関連サービス業、娯楽業でやや高い。



業種別

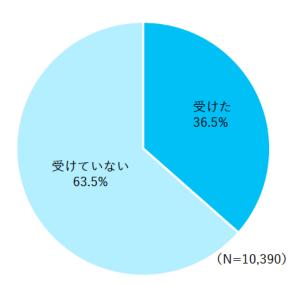
	母数	利用した	利用していない
全体	10,390	42.5	57.5
農業,林業	170	40.0	60.0
漁業	11	27.3	72.7
鉱業,採石業,砂利採取業	93	35.5	64.5
建設業	2,906	32.3	67.7
製造業	4,710	50.8	49.2
電気・ガス・熱供給・水道業	58	46.6	53.4
情報通信業	72	44.4	55.6
運輸業, 郵便業	183	30.6	69.4
卸売業, 小売業	960	41.0	59.0
金融業, 保険業	7	28.6	71.4
不動産業,物品賃貸業	124	43.5	56.5
学術研究,専門・技術サービス業	421	37.5	62.5
宿泊業,飲食サービス業	87	37.9	62.1
生活関連サービス業,娯楽業	56	48.2	51.8
教育, 学習支援業	34	47.1	52.9
医療,福祉	83	32.5	67.5
複合サービス事業	8	25.0	75.0
サービス業(他に分類されないもの)	378	36.8	63.2
公務(他に分類されるものを除く)	0	0.0	0.0
分類不能の産業	29	37.9	62.1

5.支援機関

5-2.認定経営革新等支援機関(専門家)のアドバイス

Q42 経営力向上計画策定支援以外に、計画の実施にあたって認定経営革新等支援機関(専門家)のアドバイス等を受けましたか。 (単一回答)

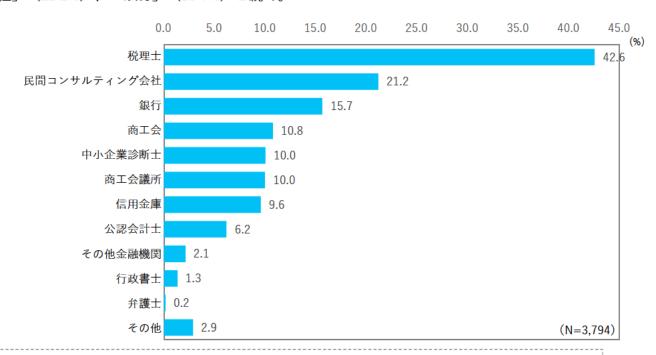
認定経営革新等支援機関(専門家)のアドバイスは「受けた」が36.5%に対して、「受けていない」は63.5%。



5-3.アドバイスを受けた認定経営革新等支援機関

Q43 どの支援機関でアドバイスを受けましたか。当てはまるものを全てお選びください。 (複数回答) (認定経営革新等支援機関のアドバイスで「受けた」を選択した事業者対象)

■ アドバイスを受けた認定経営革新等支援機関は「税理士」が42.6%で最も高く、次いで「民間コンサルティング会社」(21.2%)、「銀行」(15.7%)と続く。



その他:

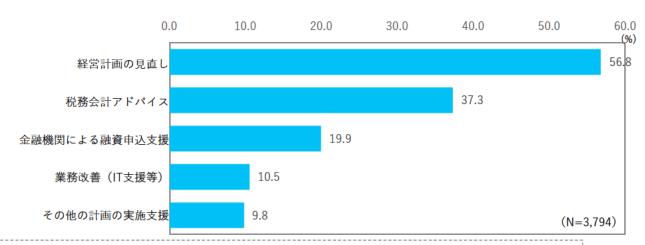
よろず支援拠点、大分県産業創造機構、中小企業団体中央会、日本政策金融公庫、広島県中小企業団体中央会、 保険会社、設備メーカー、産業技術センター、JETRO、ひたちなか市役所商工振興課、旭川産業創造プラザ、 岡山県自動車整備商工組合、岐阜県産業経済振興センター、漁協、広島中小企業支援センター、 山形県企業振興公社、石川県産業創造支援機構、千葉県産業振興センター、相模原市産業振興財団、中国四国農政局、 東京中小企業投資育成株式会社、等

5.支援機関

5-4.具体的なアドバイス

Q44 具体的にどのようなアドバイスを受けましたか。当てはまるものを全てお選びください。 (複数回答)(認定経営革新等支援機関のアドバイスで「受けた」を選択した事業者対象)

- 具体的なアドバイスは「経営計画の見直し」が56.8%で最も高く、次いで「税務会計アドバイス」 (37.3%)、「金融機関による融資申込支援」(19.9%)と続く。
- 支援機関別でみると、「経営計画の見直し」は商工会、商工会議所、中小企業診断士、「税務会計アドバイス」は税理士、公認会計士、「金融機関による融資申込支援」は銀行、信用金庫、その他金融機関でそれぞれ高い。



その他:

先端設備等導入計画、申請書作成のアドバイス、申請方法、書類作成のアドバイス、 経営力向上計画策定支援、申請書アドバイス、申請書類の支援、先端設備等導入計画、補助金申請の相談、等

支援機関別

	母数	経営計画の 見直し	税務会計ア ドバイス	金融機関に よる融資申 込支援	業務改善 (IT支援等)	その他の計 画の実施支 援
全体	3,794	56.8	37.3	19.9	10.5	9.8
銀行	594	51.3	30.0	54.0	9.8	5.6
信用金庫	363	49.6	25.6	59.5	10.7	7.2
その他金融機関	81	46.9	22.2	69.1	8.6	4.9
税理士	1,615	47.7	70.3	15.0	7.9	5.3
公認会計士	235	55.7	64.7	16.6	6.4	8.1
商工会	409	74.3	21.5	17.4	14.4	11.5
商工会議所	379	69.7	15.0	16.6	11.9	16.4
中小企業診断士	381	75.1	18.6	22.3	16.8	11.3
弁護士	6	50.0	33.3	33.3	0.0	0.0
民間コンサルティング会社	804	65.0	20.6	18.9	17.4	15.8
行政書士	51	60.8	25.5	17.6	21.6	11.8
その他	109	57.8	11.0	11.0	20.2	23.9

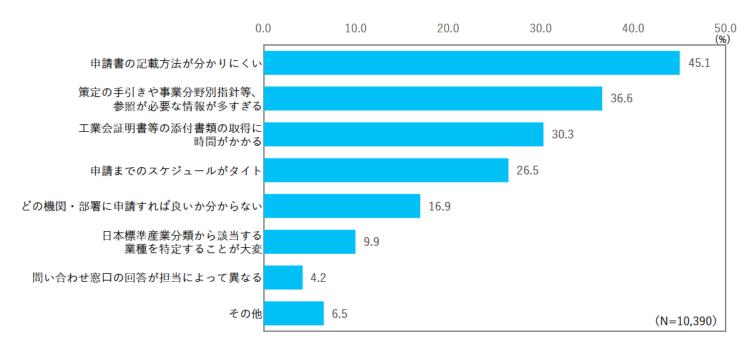
2. 令和6年度経営力向上計画に係るアンケート ③調査結果の詳細

6.申請全般

6-1.申請時の負担

Q45 経営力向上計画策定に係る手続きのうち、負担に感じたことはどの点ですか。当てはまるものを全てお選びください。 (複数回答)

■ 申請時の負担は「申請書の記載方法が分かりにくい」が45.1%で最も高く、次いで「策定の手引きや事業分野別指針等、参照が必要な情報が多すぎる」(36.6%)、「工業会証明書等の添付書類の取得に時間がかかる」(30.3%)と続く。



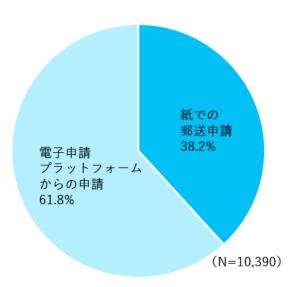
その他:

特になし、負担に感じたことはない、ローカルベンチマークの算出、労働生産性の計算、何度も修正があって大変でした、記載例等の情報が少ない、工業会証明書等の添付書類の提出で済ませて欲しい、申請から認定までの期間が長い、電子申請がわかりにくい、問い合わせ窓口が人手不足な様で回答に時間が掛かるし忙しそうで問い合わせしずらい、理解するのに時間を要するが問い合わせ窓口の御担当者も親切で助かりました

6-2.申請区分

Q46 申請は、紙申請、電子申請のどちらの方法で行われましたか。 (単一回答)

■ 申請区分は「紙での郵送申請」が38.2%に対して、「電子申請プラットフォームからの申請」が61.8%。



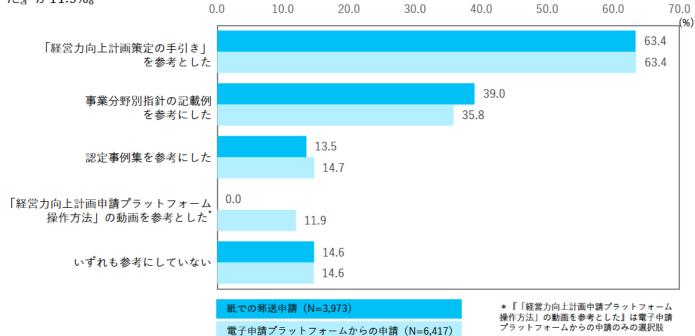
2. 令和6年度経営力向上計画に係るアンケート ③調査結果の詳細

6.申請全般

6-3.事業分野別指針・認定事例集の参考

Q47 経営力向上計画の策定にあたって事業分野別指針の記載例や認定事例集に記載されている取組内容等を参考にしましたか。 (複数回答)

- 事業分野別指針・認定事例集の参考は『「経営力向上計画策定の手引き」を参考とした』が最も高く、次いで「事業分野別指針の記載例を参考にした」、「認定事例集を参考にした」と続く。
- 紙での郵送申請と電子申請プラットフォームからの申請では大きな差は見られないが、電子申請プラットフォームからの申請のみの選択肢『「経営力向上計画申請プラットフォーム操作方法」の動画を参考とした』が11.9%。



事業分野別指針の記入例の参考にした箇所:

全般、経営力向上の内容、具体的な実施事項、現状認識の記載例、製造業に係る経営力向上に関する指針、 建設業分野に係る経営力向上に関する指針、製造業における課題、実施事項の記載例、 経営力向上の内容に関する事項、経営指標、ローカルベンチマークの算出、基本方針、規模別の整理、他

認定事例集の参考にした事例:

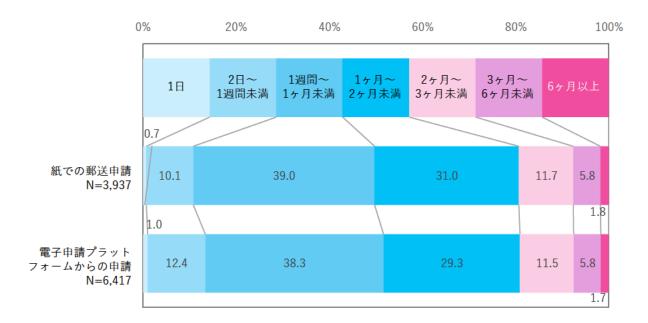
全般、具体的な実施事項、製造業の具体的な取り組み、建設業の事例、経営力向上の内容、現状認識、ローカルベンチマークの作成及び分析、具体的な実施事項、経営力向上の内容の実施事項、 生産性向上の具体的な取り組み、設備投資の課題解決、文章の構成、他

6.申請全般

6-4.申請書提出までに要した時間

Q50 経営力向上計画を申請することを決めてから、計画を提出するまでどのくらいの時間がかかりましたか。 1 つお選びください。(単一回答)

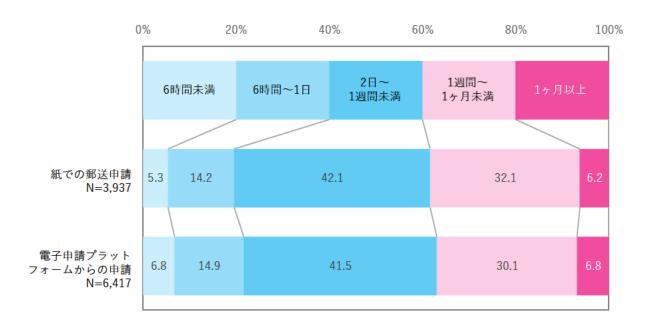
- 申請書提出までに要した時間は「1週間~1ヶ月未満」が最も高く約4割。
- 電子申請プラットフォームからの申請の方と紙での郵送申請で大きな差は見られない。



6-5.計画策定にかかった時間

Q51 このうち、計画の策定にかかった時間はどのくらいですか。1つお選びください。(単一回答)

- 計画策定にかかった時間は「2日~1週間未満」が最も高く約4割。
- 電子申請プラットフォームからの申請の方と紙での郵送申請で大きな差は見られない



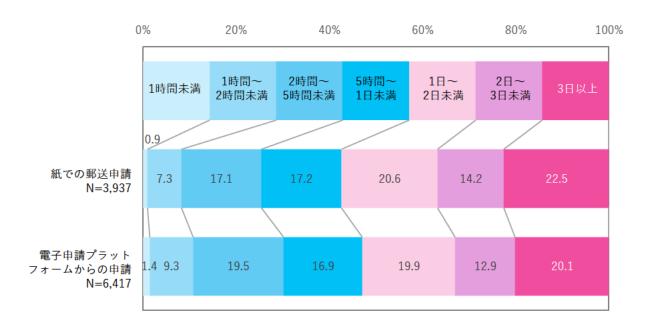
2. 令和6年度経営力向上計画に係るアンケート ③調査結果の詳細

6.申請全般

6-6.申請書の作成時間

Q52 このうち、申請書の作成にかかった時間はどのくらいですか。1つお選びください。(単一回答)

- 申請書の作成時間は「1日~2日未満 | が最も高く約2割。
- 5時間未満の割合は、電子申請プラットフォームからの申請の方が若干多い。



6-7.申請書提出後認定を受けるまでの期間

Q53 経営力向上計画を提出してから、計画の認定を受けるまでにどの程度の期間を要しましたか。 1 つお選びください。(単一回答)

- 申請書提出後認定を受けるまでの期間は「16~30日以内」が高く約4割。
- 電子申請プラットフォームからの申請の方と紙での郵送申請で大きな差は見られない。

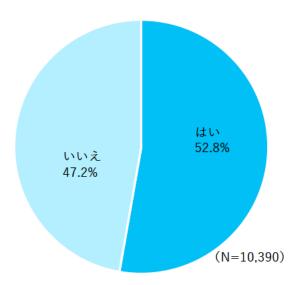


7.申請時の補正指示

| 7-1.経営力向上計画を提出後の補正指示(修正指示)等の有無

Q54 経営力向上計画を提出後、補正(修正)指示等を受けましたか。 (単一回答)

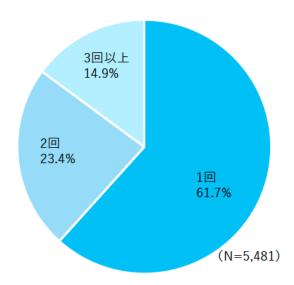
■ 経営力向上計画を提出後の補正指示(修正指示)等の有無は「はい」が52.8%に対して、「いいえ」が47.2%。



7-2.経営力向上計画を提出後の補正指示(修正指示)等の回数

Q55 何回補正(修正)指示等を受けましたか。(単一回答)(補正指示等の有無で「はい」を選択した事業者対象)

■ 経営力向上計画を提出後の補正指示(修正指示)等の回数は「1回」が61.7%で最も高い。

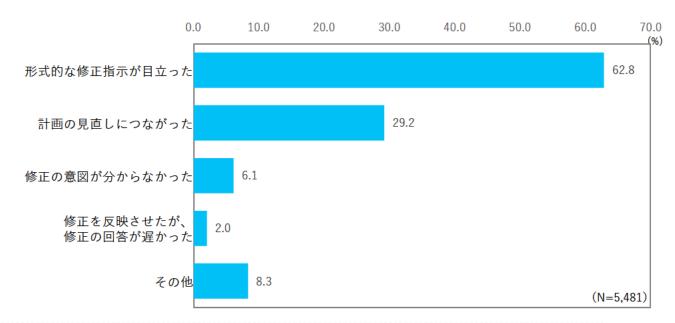


7.申請時の補正指示

7-3.補正指示を受けた感想

Q56 補正(修正)指示を受けた感想として当てはまるものを全てお選びください。(複数回答) (補正指示等の有無で「はい」を選択した事業者対象)

■ 補正(修正)指示を受けた感想は「形式的な修正指示が目立った」が62.8%で最も高く、次いで「計画の見直しにつながった」(29.2%)、「修正の意図が分からなかった」(6.1%)と続く。



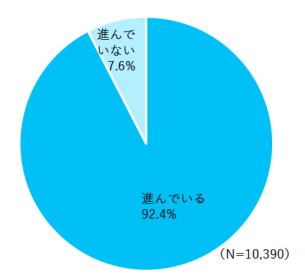
その他:

特になし、入力ミスの修正、今後の参考になった、記載ミスの指摘、計画の具体性が求められた、誤字・脱字、修正箇所の指摘が的確で親切、修正の回答が物凄く遅かった、添付資料もれの気づき、 履歴を残し今後の参考になった、他

8-1.経営力向上計画策定後の事業進捗

Q57 経営力向上計画策定後、事業は順調に進んでいますか。(単一回答)

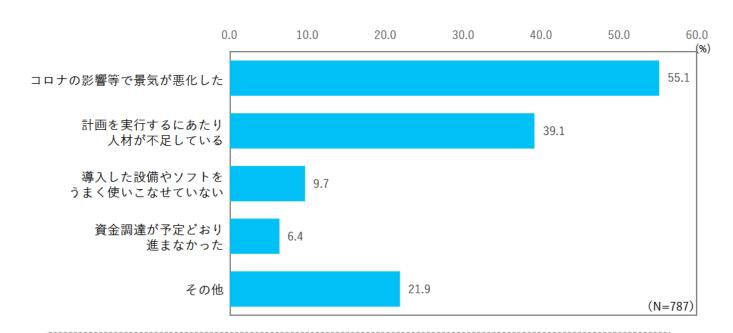
■ 経営力向上計画策定後の事業進捗は「進んでいる」が92.4%に対して、「進んでいない」が7.6%。



8-2.事業が順調に進んでいない理由

058 進んでいない理由として当てはまるものを全てお選びください。(単一回答)(事業進捗で「進んでいない」を選択した事業者対象)

■ 事業が順調に進んでいない理由は「コロナの影響等で景気が悪化した」が55.1%で最も高く、次いで「計画を実行するにあたり人材が不足している」(39.1%)、「導入した設備やソフトをうまく使いこなせていない」(9.7%)と続く。



その他:

受注減少、2024年に入り万博の影響で通常業務が減ってしまい受注が伸び悩んでいる、

コロナ・物価高もあり景気が回復していない、コロナ後の反動による需要の減少、原材料の高騰、自動車関連の低迷、

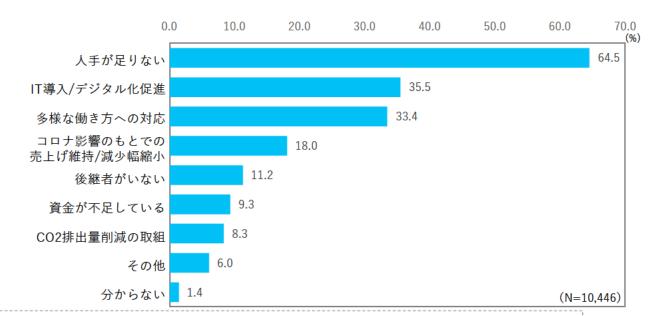
中国の景気悪化や主力得意先の受注減の為、導入した設備が必要なくなった、能登地震の影響があった、

半導体業界の受注減、猛暑酷暑によりエアコンへの負荷が増となった、他

8-3.現状の経営課題

Q59 現在の経営課題は何ですか。当てはまるものを全てお選びください。 (複数回答)

- 現状の経営課題は「人手が足りない」が64.5%で最も高く、次いで「IT導入/デジタル化促進」(35.5%)、「多様な働き方への対応」(33.4%)、「コロナ影響のもとでの売上げ維持/減少幅縮小」(18.0%)と続く。
- 業種別でみると、「人手が足りない」は建設業、「IT導入/デジタル化促進」は教育、学習支援業、「コロナ影響のもとでの売上げ維持/減少幅縮小|は生活関連サービス業、娯楽業で高い。



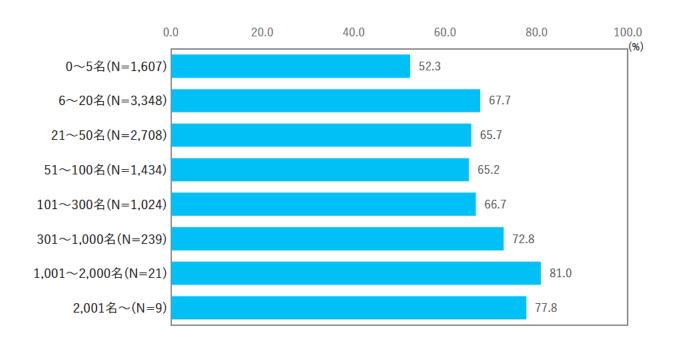
その他:

特になし、人材育成、売上減少、原材料価格の高騰、販路開拓、物価高騰、人件費の高騰、受注量の減少、 利益率の改善、設備の老朽化、得意先への値上げ交渉、製造コストの上昇、円安の影響、等

業種別				率の差:30)サンプルり	以上全体とし	比較して	+10pt +5	pt -5pt	-10pt
	母数	人手が足 りない	IT導入/ デジタル 化促進	多様な働 き方への 対応	コ響の売井/ での維持/ が水小	後継者がいない	資金が不 足してい る		その他	分からな い
全体	10,390	64.5	35.5	33.4	18.0	11.2	9.3	8.3	6.0	1.4
農業,林業	170	64.1	20.0	27.6	12.9	16.5	15.9	2.4	10.0	2.4
漁業	11	36.4	9.1	18.2	9.1	36.4	9.1	0.0	27.3	0.0
鉱業,採石業,砂利採取業	93	64.5	24.7	33.3	9.7	12.9	7.5	10.8	4.3	3.2
建設業	2,906	80.8	34.5	33.6	8.0	14.2	6.4	4.7	3.4	1.2
製造業	4,710	57.6	34.7	33.8	25.7	9.3	9.4	12.3	7.5	1.3
電気・ガス・熱供給・水道業	58	53.4	15.5	32.8	10.3	13.8	19.0	3.4	5.2	6.9
情報通信業	72	48.6	27.8	25.0	18.1	11.1	25.0	2.8	9.7	1.4
運輸業,郵便業	183	67.2	37.2	33.9	12.0	10.4	6.6	9.3	8.2	0.0
卸売業,小売業	960	57.5	43.9	34.7	18.1	9.4	9.1	6.0	6.0	1.5
金融業,保険業	7	28.6	57.1	71.4	14.3	0.0	28.6	0.0	0.0	0.0
不動産業,物品賃貸業	124	39.5	43.5	23.4	19.4	4.8	19.4	4.8	10.5	4.0
学術研究,専門・技術サービス業	421	59.4	43.5	31.6	11.2	15.0	10.9	1.4	6.7	1.7
宿泊業,飲食サービス業	87	71.3	28.7	37.9	17.2	6.9	17.2	4.6	5.7	1.1
生活関連サービス業,娯楽業	56	66.1	37.5	32.1	32.1	8.9	14.3	5.4	1.8	0.0
教育, 学習支援業	34	50.0	50.0	35.3	17.6	2.9	11.8	0.0	8.8	8.8
医療,福祉	83	59.0	42.2	25.3	24.1	9.6	18.1	2.4	4.8	3.6
複合サービス事業	8	37.5	25.0	62.5	0.0	0.0	12.5	0.0	12.5	12.5
サービス業(他に分類されないもの)	378	64.3	31.0	35.7	13.0	14.6	14.0	8.2	3.4	1.3
公務(他に分類されるものを除く)	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
分類不能の産業	29	62.1	44.8	20.7	13.8	10.3	20.7	6.9	6.9	0.0

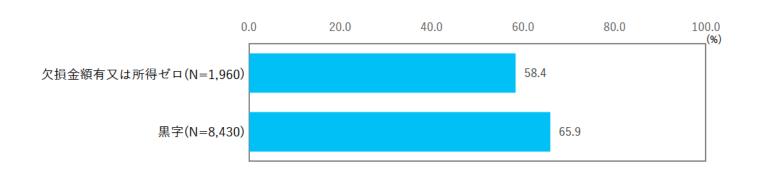
8-3.現状の経営課題 従業員数別『人手が足りない』

■ 従業員数別で経営課題『人手が足りない』をみると、0~5名では約半数で留まっているが、それ以上の従業員数では6~7割を占めている。



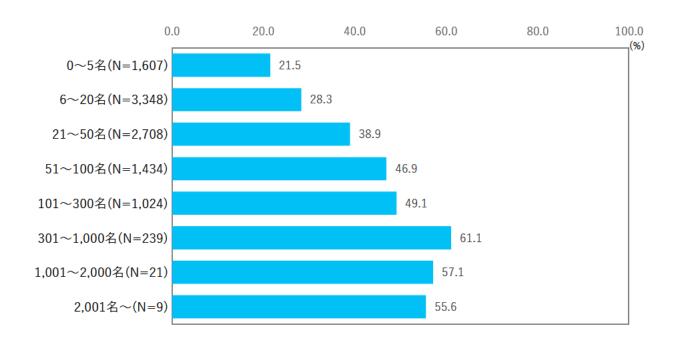
8-3.現状の経営課題 申請時の欠損金の状況別『人手が足りない』

■ 申請時の欠損金の状況別で経営課題『人手が足りない』をみると、「黒字」の方がやや高い。



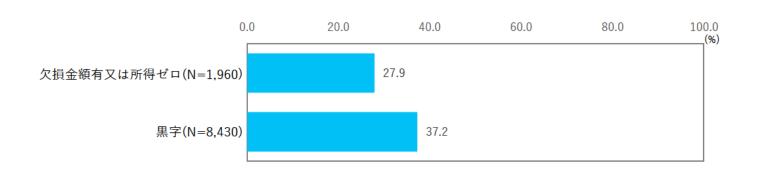
8-3.現状の経営課題 従業員数別『IT導入/デジタル化促進』

■ 従業員数別で経営課題『IT導入/デジタル化促進』をみると、従業員数が大きいほど高い傾向にある。



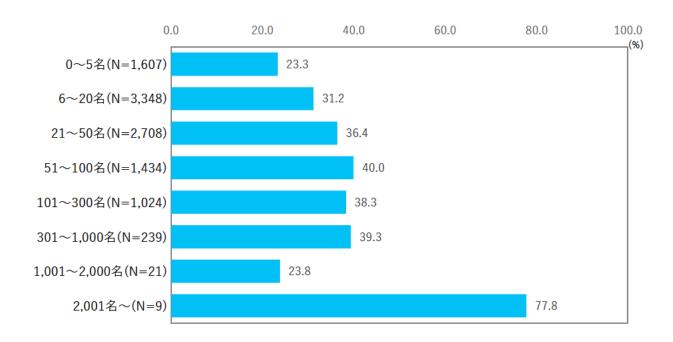
8-3.現状の経営課題 申請時の欠損金の状況別『IT導入/デジタル化促進』

■ 申請時の欠損金の状況別で経営課題『IT導入/デジタル化促進』をみると、「黒字」の方がやや高い。



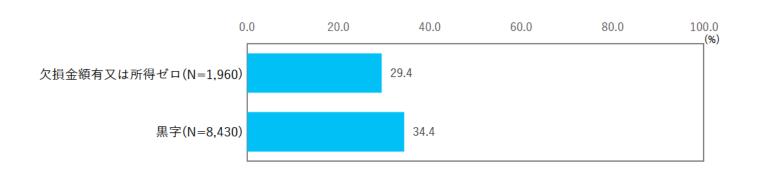
8-3.現状の経営課題 従業員数別『多様な働き方への対応』

■ 従業員数別で経営課題『多様な働き方への対応』をみると、 0~5名では約2割で留まっているが、それ以上 の従業員数では3~4割を占めている。



8-3.現状の経営課題 申請時の欠損金の状況別『多様な働き方への対応』

■ 申請時の欠損金の状況別で経営課題『多様な働き方への対応』をみると、「黒字」の方がやや高い。。

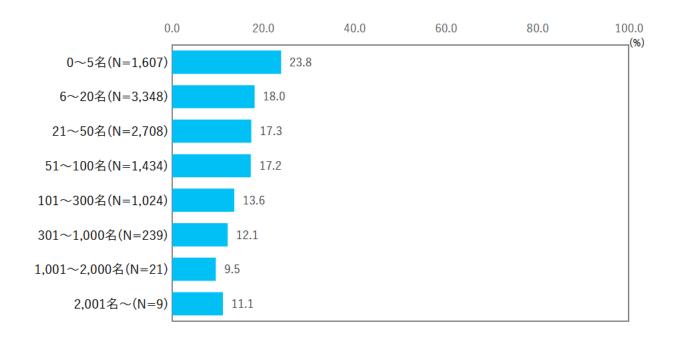


2. 令和6年度経営力向上計画に係るアンケート ③調査結果の詳細

8.経営課題と申請への要望

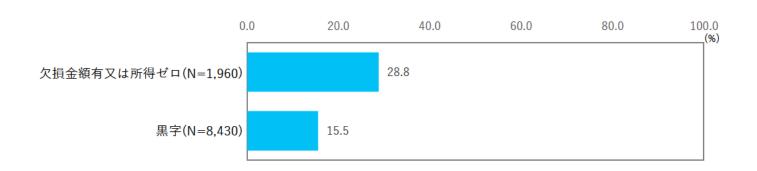
8-3.現状の経営課題 従業員数別『コロナ影響のもとでの売上げ維持/減少幅縮小』

■ 従業員数別で経営課題『コロナ影響のもとでの売上げ維持/減少幅縮小』をみると、従業員数が少ないほど 高い傾向にある。



8-3.現状の経営課題 申請時の欠損金の状況別『コロナ影響のもとでの売上げ維持/減少幅縮小』

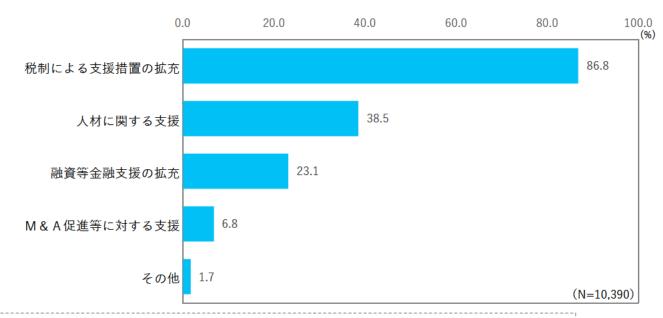
■ 申請時の欠損金の状況別で経営課題『コロナ影響のもとでの売上げ維持/減少幅縮小』をみると、「欠損金額有又は所得ゼロ」の方が高い。



8-4.経営力向上計画への要望

Q60 経営力向上計画制度に対し今後望むものは何ですか。当てはまるものを全てお選びください。 (複数回答)

- 経営力向上計画への要望は「税制による支援措置の拡充」が86.8%で最も高く、次いで「人材に関する支援」(38.5%)、「融資等金融支援の拡充」(23.1%)と続く。
- 業種別でみると、「人材に関する支援」は建設業、「融資等金融支援の拡充」は鉱業、採石業、砂利採取業、電気・ガス・熱供給・水道業、不動産業・物品賃貸業、生活関連サービス業、娯楽業でそれぞれ高い。



その他:

特になし、申請手続きの簡素化、期末間近での認定申請期間の猶予、

事業継承に対する支援、設備投資に対する補助金支援、賃上げ支援、物価高騰対策、補助金への加点、等

、美 俚別		比率の	左・30 サンフル	ル以上全体と	北戦して +10)pt +5pt -
	母数	税制による 支援措置の 拡充	人材に関す る支援	融資等金融 支援の拡充	M & A 促進 等に対する 支援	その他
全体	10,390	86.8	38.5	23.1	6.8	1.7
農業,林業	170	87.1	34.1	30.6	6.5	1.8
漁業	11	90.9	9.1	9.1	0.0	0.0
鉱業,採石業,砂利採取業	93	93.5	31.2	33.3	3.2	0.0
建設業	2,906	84.3	49.6	16.4	5.3	1.5
製造業	4,710	88.9	33.3	25.5	6.4	1.3
電気・ガス・熱供給・水道業	58	82.8	39.7	36.2	5.2	1.7
情報通信業	72	80.6	34.7	31.9	6.9	6.9
運輸業,郵便業	183	84.7	32.2	30.6	11.5	2.7
卸売業,小売業	960	86.6	36.7	22.7	9.7	2.0
金融業, 保険業	7	85.7	42.9	28.6	14.3	0.0
不動産業,物品賃貸業	124	86.3	21.8	38.7	6.5	2.4
学術研究,専門・技術サービス業	421	84.6	35.6	22.6	8.6	2.9
宿泊業,飲食サービス業	87	92.0	33.3	26.4	8.0	1.1
生活関連サービス業,娯楽業	56	94.6	25.0	35.7	5.4	3.6
教育,学習支援業	34	73.5	35.3	23.5	11.8	5.9
医療, 福祉	83	84.3	34.9	25.3	4.8	3.6
複合サービス事業	8	87.5	12.5	37.5	0.0	0.0
サービス業(他に分類されないもの)	378	83.9	43.4	24.9	12.2	2.6
公務(他に分類されるものを除く)	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
分類不能の産業	29	79.3	44.8	41.4	10.3	6.9

2. 令和6年度経営力向上計画に係るアンケート ③調査結果の詳細

8.経営課題と申請への要望

8-4.経営力向上計画への要望 現状の経営課題別

■ 経営力向上計画への要望を現状の経営課題別でみると、「人材に関する支援」は人手が足りない、後継者が いない、「融資等金融支援の拡充」は資金が不足している、コロナ影響のもとでの売上げ維持/減少幅縮小 がそれぞれ高い。

現状の経営課題別	ŀ	比率の差:30サ	ンプル以上全体	と比較して .	+10pt +5pt	-5pt -10pt
	母数	税制による 支援措置の 拡充	人材に関す る支援	融資等金融 支援の拡充	M & A 促進 等に対する 支援	その他
全体	10,390	86.8	38.5	23.1	6.8	1.7
コロナ影響のもとでの売上げ維持/減少幅縮小	1,874	90.4	28.2	35.2	7.4	1.6
多様な働き方への対応	3,475	92.5	43.8	25.7	8.0	1.3
IT導入/デジタル化促進	3,684	92.5	42.5	24.9	8.8	1.3
後継者がいない	1,168	85.6	50.4	24.3	15.3	1.3
人手が足りない	6,702	85.8	49.9	20.9	7.0	1.3
資金が不足している	967	81.0	36.9	62.9	10.7	1.7
CO2排出量削減の取組	862	94.1	41.9	26.8	10.9	2.0
その他	627	88.2	23.0	24.7	5.9	8.5
分からない	144	81.9	6.9	12.5	2.8	9.7

8-4.経営力向上計画への要望 利用した支援措置別

■ 経営力向上計画への要望を利用した支援措置別でみると、「融資等金融支援の拡充」は政府機関による債務 保証、政府系金融機関からの融資で高い。

利用した支援措置別

	母数	税制による 支援措置の 拡充	人材に関す る支援	融資等金融 支援の拡充	M & A 促進 等に対する 支援	その他
全体	10,390	86.8	38.5	23.1	6.8	1.7
中小企業経営強化税制(法人税、所得税の優遇)	8,216	91.2	38.5	20.1	6.6	1.2
政府機関による債務保証	114	80.7	47.4	55.3	7.0	3.5
政府系金融機関からの融資	1,157	78.8	40.0	53.9	9.0	1.5
補助金の審査における加点	2,392	82.4	40.3	32.6	8.0	1.6
その他	384	66.1	42.2	19.0	6.5	10.9

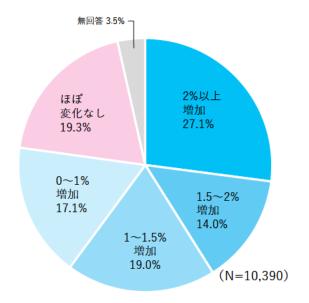
比率の差:30サンプル以上全体と比較して +10pt +5pt -5pt -10pt

9.目標達成状況

9-1.労働生産性増減

Q61 経営力向上計画の認定を受ける前と比べて、労働生産性はどのように変化しましたか。 (単一回答) ※労働生産性=(営業利益+人件費+減価償却費)÷労働投入量(労働者数又は労働者数×1人当たり年間就業時間)

- 労働生産性増減は「2%以上増加」(27.1%)、「1.5~2%増加」(14.0%)、「1~1.5%増加」(19.0%)、 「0~1%増加」(17.1%)を合わせると77.2%。一方「ほぼ変化なし」は19.3%。
- 業種別でみると、「2%以上増加」は情報通信業、教育、学習支援業で高い傾向にある。「ほぼ変化なし」 は教育、学習支援業、医療、福祉でやや高い。



쌀絬미

	母数	2%以上增加	1.5~2%增	1~1.5%增	0~1%增加	ほぼ変化な	無回答
			加	加		L	
全体	10,390	27.1	14.0	19.0	17.1	19.3	3.5
農業,林業	170	25.3	15.9	18.8	19.4	16.5	4.1
漁業	11	54.5	9.1	27.3	0.0	9.1	0.0
鉱業,採石業,砂利採取業	93	20.4	20.4	22.6	19.4	16.1	1.1
建設業	2,906	23.3	15.5	22.0	17.7	16.9	4.6
製造業	4,710	28.6	13.3	17.7	16.7	20.5	3.2
電気・ガス・熱供給・水道業	58	22.4	19.0	22.4	22.4	12.1	1.7
情報通信業	72	38.9	8.3	13.9	18.1	19.4	1.4
運輸業,郵便業	183	31.1	12.0	18.6	16.9	18.0	3.3
卸売業,小売業	960	28.8	13.4	19.6	18.4	17.1	2.7
金融業,保険業	7	28.6	0.0	14.3	14.3	42.9	0.0
不動産業,物品賃貸業	124	28.2	13.7	16.1	16.9	20.2	4.8
学術研究,専門・技術サービス業	421	31.1	13.5	16.9	11.4	23.5	3.6
宿泊業,飲食サービス業	87	28.7	19.5	21.8	14.9	12.6	2.3
生活関連サービス業,娯楽業	56	26.8	23.2	19.6	12.5	16.1	1.8
教育, 学習 支援業	34	32.4	5.9	2.9	17.6	41.2	0.0
医療,福祉	83	19.3	7.2	14.5	24.1	27.7	7.2
複合サービス事業	8	37.5	0.0	25.0	25.0	12.5	0.0
サービス業(他に分類されないもの)	378	28.0	11.6	16.9	16.9	24.1	2.4
公務(他に分類されるものを除く)	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
分類不能の産業	29	10.3	17.2	13.8	20.7	34.5	3.4

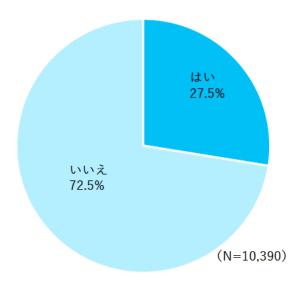
2. 令和6年度経営力向上計画に係るアンケート ③調査結果の詳細

9.目標達成状況

9-2.経営力向上計画の計画実施期間の終了

Q62 経営力向上計画の計画実施期間は終了しましたか。 (単一回答)

- 経営力向上計画の計画実施期間の終了は「はい」が27.5%に対して、「いいえ」が72.5%。
- 業種別でみると、「はい」は電気・ガス・熱供給・水道業、教育,学習支援業で高い。



業種別

比率の差:30サンプル以上全体と比較して +10pt +5pt -5pt -10pt

	母数	はい	いいえ
全体	10,390	27.5	72.5
農業,林業	170	22.9	77.1
漁業	11	45.5	54.5
鉱業,採石業,砂利採取業	93	24.7	75.3
建設業	2,906	29.1	70.9
製造業	4,710	24.2	75.8
電気・ガス・熱供給・水道業	58	48.3	51.7
情報通信業	72	30.6	69.4
運輸業, 郵便業	183	27.9	72.1
卸売業,小売業	960	31.1	68.9
金融業, 保険業	7	57.1	42.9
不動産業,物品賃貸業	124	23.4	76.6
学術研究,専門・技術サービス業	421	34.4	65.6
宿泊業,飲食サービス業	87	36.8	63.2
生活関連サービス業,娯楽業	56	33.9	66.1
教育, 学習支援業	34	47.1	52.9
医療, 福祉	83	32.5	67.5
複合サービス事業	8	37.5	62.5
サービス業(他に分類されないもの)	378	32.8	67.2
公務(他に分類されるものを除く)	0	0.0	0.0
分類不能の産業	29	27.6	72.4

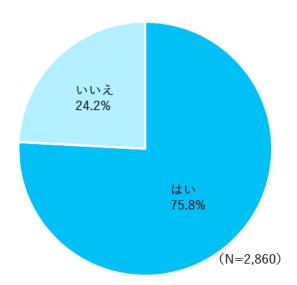
2. 令和6年度経営力向上計画に係るアンケート ③調査結果の詳細

9.目標達成状況

9-3.経営力向上計画の計画目標の達成

Q63 計画に掲げた目標を達成することできましたか。 (単一回答) (計画実施期間の終了で「はい」を選択した事業者対象)

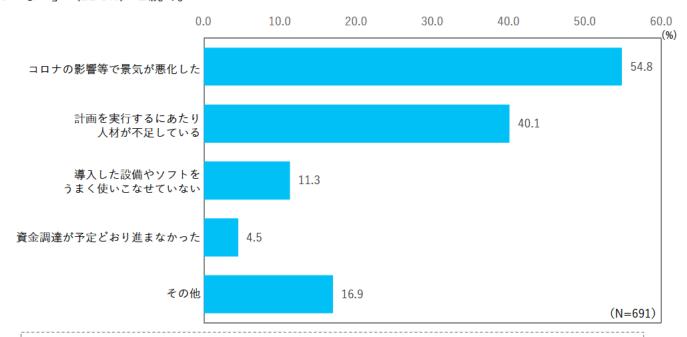
■ 経営力向上計画の計画目標の達成は「はい」が75.8%に対して、「いいえ」が24.2%。



9-4.経営力向上計画の目標非達成の理由

Q64 目標を達成できなかった理由として当てはまるものを全てお選びください。 (単一回答) (計画実施期間の終了で「はい」を選択した事業者かつ目標達成で「いいえ」を選択した事業者対象対象)

■ 経営力向上計画の目標非達成の理由は「コロナの影響等で景気が悪化した」が54.8%で最も高く、次いで「計画を実行するにあたり人材が不足している」(40.1%)、「導入した設備やソフトをうまく使いこなせていない」(11.3%)と続く。



その他:

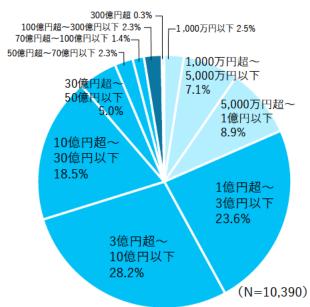
2024年に入り万博の影響を受け業績が悪化してしまった、円高による仕入価格高騰、原材料価格の高騰、工事量の減少、受注が伸びなかった、人員不足、燃料費、電気料、原材料費の高騰で原価率が上がった、物価高による受注減、目標計画値を高く設定しすぎたため、等

10.売上高

10-1.計画開始時の売上高

Q65 計画開始時の売上高を教えてください。(単一回答) ※複数の経営力向上計画を策定したことがある方は直近の経営力向上計画策定時について回答してください。

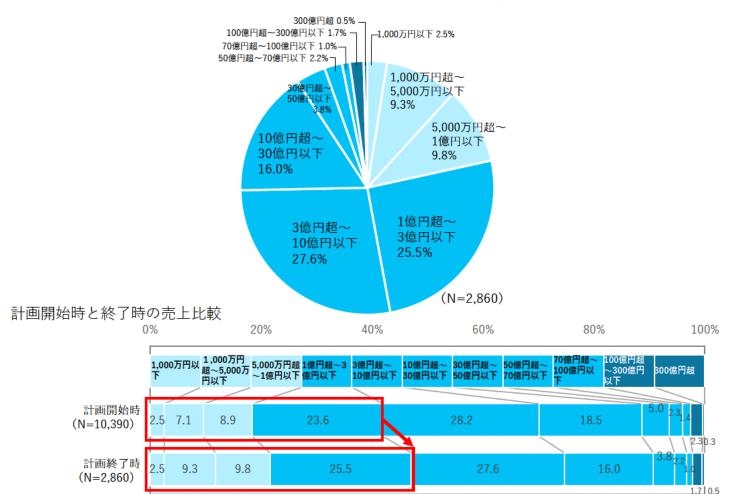
■ 計画開始時の売上高は「3億円超〜10億円以下」が28.2%で最も高く、次いで「1億円超〜3億円以下」 (23.6%)、「10億円超〜30億円以下」(18.5%)が続く。



10-2.計画終了時の売上高

Q66 計画終了時の売上高を教えてください。(単一回答) (計画実施期間の終了で「はい」を選択した事業者対象) ※複数の経営力向上計画を策定したことがある方は直近の経営力向上計画策定時について回答してください。

- 計画終了時の売上高は「3億円超〜10億円以下」が27.6%で最も高く、次いで「1億円超〜3億円以下」 (25.5%)、「10億円超〜30億円以下」(16.0%)が続く。
- 計画終了時の売上高を計画開始時と比較すると、3億円以下計でやや高い。

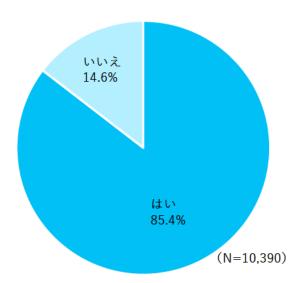


11.設備投資

11-1.計画期間内の設備投資

Q67 経営力向上計画の計画期間内に設備投資を行いましたか(又は行う予定ですか)。(単一回答)

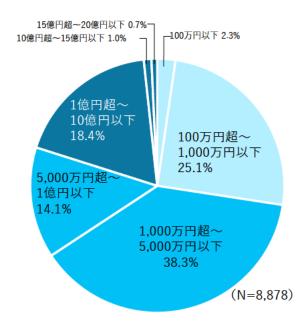
■ 計画期間内の設備投資を行ったかは「はい」85.4%に対して「いいえ」14.6%。



11-2.計画期間内の設備投資額

Q68 計画期間内に行った(又は行う予定の)設備投資の合計額を教えてください。(単一回答) (計画期間内の設備投資で「はい」を選択した事業者対象)

■ 計画期間内の設備投資額は「1,000万円超~5,000万円以下」が38.3%と最も高く、次いで「100万円超~1,000万円以下」25.1%。

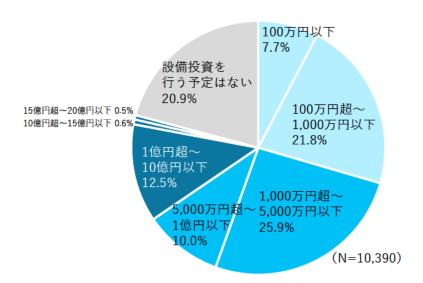


11.設備投資

11-3.計画期間終了後の設備投資額

Q69 計画期間終了後に予定している設備投資の合計額を教えてください。(単一回答)

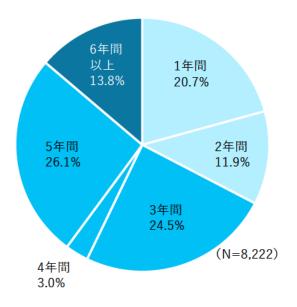
■ 計画期間終了後の設備投資額は「1,000万円超~5,000万円以下」が25.9%と最も高く、次いで「100万円超~1,000万円以下」(21.8%)。



11-4.計画期間終了後の投資期間

Q70 計画期間終了後に予定している設備投資について、はじめの投資から最後の投資までの期間は何年間ですか。(単一回答) (計画期間終了後の設備投資額で「設備投資を行う予定はない」を選択しなかった事業者対象)

■ 計画期間終了後の投資期間は「5年間」が26.1%が最も高く、次いで「3年間」(24.5%)。

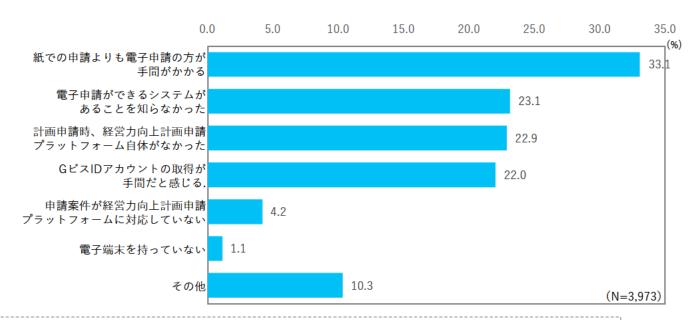


12.電子申請

12-1.経営力向上計画申請プラットフォームの電子申請を利用しなかった理由

Q71 経営力向上計画申請プラットフォームを利用しなかった理由として当てはまるものを全てお選びください。 (複数回答) (申請区分で「紙での郵送申請」を選択した事業者対象)

■ 経営力向上計画申請プラットフォームの電子申請を利用しなかった理由は「紙での申請よりも電子申請の方が手間がかかる」が33.1%で最も高く、次いで「電子申請ができるシステムがあることを知らなかった」(23.1%)、「計画申請時、経営力向上計画申請プラットフォーム自体がなかった」(22.9%)、「GビスIDアカウントの取得が手間だと感じる」(22.0%)と続く。



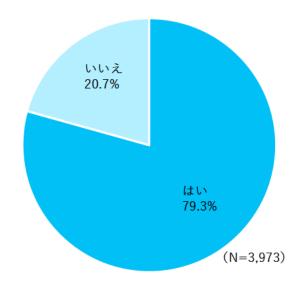
その他:

紙での申請に慣れている、時間がなかった、GビズIDアカウントの申請に時間がかかりそうだったから、EXCEL作成メール添付が便利、IDアカウントを取得してもすんなりとはいかない、以前紙提出だった為顧問税理士に任せている、コンサルに任せているから、行政書士に依頼した為、支援機関がアナログ対応だった紙の方が確認しやすい、紙の方が楽だと感じた、商工会の指導の流れで紙の申請となった、提出先の九州運輸局は電子申請で受領する仕組みが無かった、電子申請が苦手、等

12-2.電子的方法の利活用意向

Q72 今後、経営力向上計画の作成及び申請にあたり、電子的方法(経営力向上計画申請プラットフォーム)を活用したいと思いますか。 (単一回答) (申請区分で「紙での郵送申請」を選択した事業者対象)

■ 電子的方法の利活用意向は「はい」が79.3%に対して、「いいえ」が20.7%。

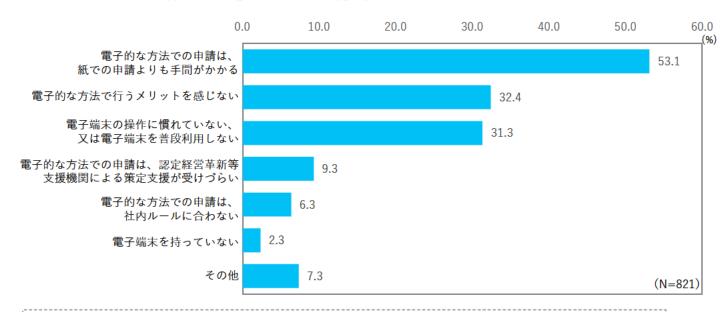


12.電子申請

12-3.電子的方法の非利活用の理由

Q73 電子的な方法(経営力向上計画申請プラットフォーム)を活用しない具体的理由として当てはまるものを全てお選びください。 (複数回答)(申請区分で「紙での郵送申請」を選択した事業者かつ電子的方法の利活用意向で「いいえ」を選択した事業者対象)

■ 電子的方法の非利活用の理由は「電子的な方法での申請は、紙での申請よりも手間がかかる」が53.1%で 最も高く、次いで「電子的な方法で行うメリットを感じない」(32.4%)、「電子端末の操作に慣れていない、又は電子端末を普段利用しない」(31.3%)と続く。



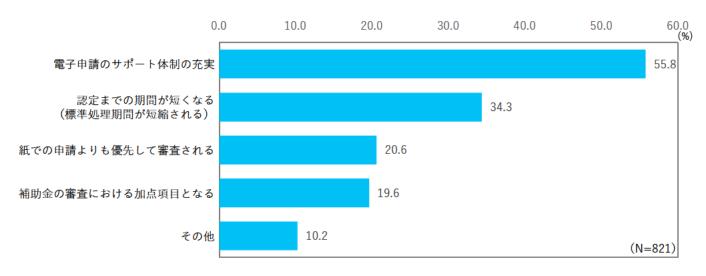
その他:

GビズIDアカウントを未取得のため、わずらわしさが解消されれば利用する、運用にいちいち確認が必要で手間がかかる、誤記入などの場合の対応など不安、紙での申請に慣れてしまったから、紙ベースで残すことにより社員間で引き継ぎが明確になるため、申請をアウトソーシングしているから、電子での申請プラットフォームが非常につかいずらい、等

12-4.電子申請利用にあたって希望する制度上の利点

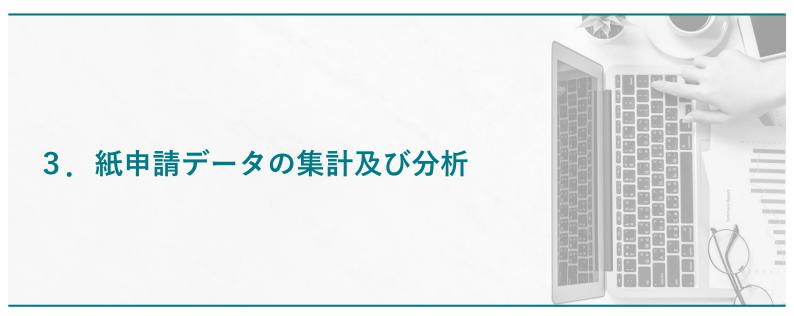
Q74 現在は、エラーチェック機能・審査状況の確認が可能であり、郵送負担の軽減という制度上の利点はありますが、その他にどのような制度上の利点があれば、電子的な方法(経営力向上計画申請プラットフォーム)による申請を利用しますか。(複数回答) (申請区分で「紙での郵送申請」を選択した事業者かつ電子的方法の利活用意向で「いいえ」を選択した事業者対象)

■ 電子申請利用にあたって希望する制度上の利点は「電子申請のサポート体制の充実」 が55.8%で最も高く、次いで「認定までの期間が短くなる(標準処理期間が短縮される)」(34.3%)、「紙での申請よりも優先して審査される」(20.6%)、「補助金の審査における加点項目となる」(19.8%)と続く。



その他:

GビズIDアカウント取得の簡易化、ログインの簡易化、紙申請が受付られなくなったら考える、ずっとFAXと電話で仕事してきたので、電子機器は覚えるのが大変だし使いたくない代理申請を可能とする、添付書類の簡略化、電子申請に慣れている人材がいない、部分的な電子申請の活用が出来れば利用機会が増えそう、利点が有っても利用しようとは思わない、等



都道府県別集計

● 都道府県別の申請として最も多いのは北海道であり、次点は東京都である。昨年度最も多かった大阪府は3番目になっている。

都道府県名	黒字以外	黒字	件数
北海道	80	555	635
青森県	12	69	81
岩手県	10	32	42
宮城県	23	68	91
秋田県	4	44	48
山形県	19	41	60
福島県	22	66	88
茨城県	29	138	167
栃木県	29	55	84
群馬県	32	81	113
埼玉県	58	170	228
千葉県	58	169	227
東京都	196	423	619
神奈川県	75	211	286
新潟県	37	145	182
富山県	24	82	106
石川県	27	99	126
福井県	26	81	107
山梨県	15	42	57
長野県	40	137	177
岐阜県	49	85	134
静岡県	62	180	242
愛知県	111	232	343
三重県	21	85	106
滋賀県	35	69	104
京都府	58	94	152
大阪府	185	303	488
兵庫県	108	215	323
奈良県	20	43	63
和歌山県	22	62	84

都道府県名	黒字以外	黒字	件数
鳥取県	17	39	56
島根県	14	38	52
岡山県	32	118	150
広島県	64	149	213
山口県	19	78	97
徳島県	9	60	69
香川県	16	53	69
愛媛県	17	72	89
高知県	15	29	44
福岡県	31	188	219
佐賀県	12	27	39
長崎県	14	43	57
熊本県	14	109	123
大分県	13	37	50
宮崎県	16	45	61
鹿児島県	15	45	60
沖縄県	12	34	46
合計	1,817	5,240	7,057

省庁別集計

● 昨年度同様、「経済産業省」と「国土交通省」への申請が大半を占めている。

省名	黒字以外	黒字	件数
環境省	24	129	153
金融庁	2	4	6
経済産業省	885	847	1,732
経済産業省・環境省	0	1	1
経済産業省・国土交通省	4	20	24
経済産業省・内閣総理大臣	0	2	2
厚生労働省	42	256	298
厚生労働省・経済産業省	4	13	17
厚生労働省・国土交通省	7	19	26
厚生労働省・農林水産省	27	94	121
厚生労働省・農林水産省・経済産業省	2	1	3
厚生労働省・農林水産省・経済産業省・国土交通省	0	0	0
厚生労働省・農林水産省・国土交通省	0	0	0
国税庁	19	224	243
国税庁・国土交通省	0	1	1
国税庁・厚生労働省・農林水産省	0	0	0
国税庁・農林水産省	0	0	0
国土交通省	616	2,799	3,415
国土交通省・環境省	0	0	0
国土交通省・内閣総理大臣	0	0	0
財務省	0	0	0
財務省・厚生労働省・農林水産省	0	1	1
総務省	1	8	9
総務省・経済産業省	40	7	47
内閣総理大臣	2	11	13
農林水産省	142	791	933
農林水産省・経済産業省	0	2	2
農林水産省・国土交通省	0	0	0
法務省	1	19	20
合計	1,818	5,249	7,067

経済産業局別集計

- 昨年度はほぼ横ばいで、一部増加傾向にあったが、今年度は全体的に減少傾向にある。
- 昨年大幅に増加していた「関東」と「近畿」においては、今年度は大幅に減少している。

局名	黒字以外	黒字	件数
北海道経済産業局	22	74	96
東北経済産業局	26	13	39
関東経済産業局	320	411	731
中部経済産業局	139	92	231
近畿経済産業局	284	110	394
中国経済産業局	57	94	151
四国経済産業局	11	42	53
九州経済産業局	23	11	34
沖縄総合事務局(経済産業省)	2	0	2
沖縄総合事務局(国土交通省)	8	27	35
沖縄総合事務局(農林水産省)	1	2	3
合計	893	876	1,769

業種別集計

- 昨年度申請件数が2番目に多かった「建設業」が最も多く申請されている。
- 2番目は、大幅に減少したものの、昨年度最も申請件数の多かった「製造業」である。
- 全体的に減少傾向の中で、昨年度減少傾向であった「農業・林業」の申請が増加している。

大分類	黒字以外	黒字	件数
農業,林業	65	430	495
漁業	4	26	30
鉱業, 採石業, 砂利採取業	10	22	32
建設業	513	2,395	2,908
製造業	670	695	1,365
電気・ガス・熱供給・水道業	2	8	10
情報通信業	69	27	96
運輸業, 郵便業	27	114	141
卸売業, 小売業	172	463	635
金融業, 保険業	2	5	7
不動産業,物品賃貸業	25	105	130
学術研究,専門・技術サービス業	74	335	409
宿泊業,飲食サービス業	34	107	141
生活関連サービス業,娯楽業	43	82	125
教育,学習支援業	8	3	11
医療, 福祉	19	139	158
複合サービス事業	0	3	3
サービス業 (他に分類されないも の)	80	281	361
分類不能の産業	0	1	1
不明	2	9	11
合計	1,819	5,250	7,069

事業分野別指針集計

- 昨年度に引き続き、「製造業」が申請件数を大きく減らしている。
- 今年度も全体的に減少傾向の中で、「農業分野」だけが、申請件数を伸ばしている。

事業分野別指針	黒字以外	黒字	件数
製造業	670	689	1,359
石油卸売業・燃料小売業	9	25	34
卸売・小売業	162	433	595
基本方針	206	203	409
自動車整備業分野	26	100	126
卸売業	0	0	0
電気通信分野	0	2	2
建設業分野	513	2,397	2,910
医療分野	13	103	116
介護分野	3	24	27
旅館業	7	18	25
障害福祉分野	3	5	8
保育分野	0	4	4
農業分野	53	374	427
外食・中食産業	28	92	120
不動産業分野	19	98	117
船舶産業分野	1	7	8
倉庫事業分野	0	0	0
旅客自動車運送事業分野	0	7	7
貨物自動車運送事業分野	20	71	91
判読不可	0	0	0
合計	1,733	4,652	6,385

事業種別(中分類)集計

- 昨年度同様、申請件数が最も多かったのは「総合工事業」である。
- 大きく件数が減少したのは「総合工事業」と「金属製品製造業」である。
- 全体的に申請件数の減少傾向にある中で「農業」のみ2桁以上申請件数を伸ばしている。

中分類	黒字以外	黒字	件数
農業	53	380	433
林業	12	50	62
漁業(水産養殖業を除く)	4	19	23
水産養殖業	0	7	7
鉱業,採石業,砂利採取業	10	22	32
総合工事業	304	1,463	1,767
職別工事業(設備工事業を除く)	114	505	619
設備工事業	95	427	522
食料品製造業	39	151	190
飲料・たばこ・飼料製造業	11	37	48
繊維工業	27	12	39
木材・木製品製造業(家具を除く)	13	31	44
家具・装備品製造業	15	11	26
パルプ・紙・紙加工品製造業	16	11	27
印刷・同関連業	27	30	57
化学工業	9	14	23
石油製品・石炭製品製造業	0	2	2
プラスチック製品製造業(別掲を除く)	37	43	80
ゴム製品製造業	5	7	12
なめし革・同製品・毛皮製造業	1	1	2
窯業・土石製品製造業	29	29	58
鉄鋼業	16	25	41
非鉄金属製造業	7	4	11
金属製品製造業	195	116	311
はん用機械器具製造業	21	21	42
生産用機械器具製造業	85	47	132
業務用機械器具製造業	13	14	27
電子部品・デバイス・電子回路製造業	15	8	23
電気機械器具製造業	25	16	41
情報通信機械器具製造業	0	0	0
輸送用機械器具製造業	38	33	71
その他の製造業	26	32	58
電気業	0	1	1
ガス業	1	1	2
熱供給業	0	0	0
水道業	1	6	7

事業種別(中分類)集計

中分類	黒字以外	黒字	件数
通信業	0	1	1
放送業	0	1	1
情報サービス業	24	11	35
インターネット附随サービス業	37	8	45
映像・音声・文字情報制作業	8	6	14
鉄道業	0	0	0
道路旅客運送業	0	7	7
道路貨物運送業	20	71	91
水運業	1	4	5
航空運輸業	0	0	0
倉庫業	4	17	21
運輸に附帯するサービス業	2	15	17
郵便業(信書便事業を含む)	0	0	0
各種商品卸売業	7	2	9
繊維・衣服等卸売業	4	7	11
飲食料品卸売業	11	70	81
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	44	90	134
機械器具卸売業	18	35	53
その他の卸売業	12	22	34
各種商品小売業	1	4	5
織物・衣服・身の回り品小売業	3	7	10
飲食料品小売業	12	49	61
機械器具小売業	10	39	49
その他の小売業	27	124	151
無店舗小売業	23	14	37
銀行業	0	0	0
協同組織金融業	0	0	0
貸金業,クレジットカード業等非預金信用機関	0	1	1
金融商品取引業,商品先物取引業	0	1	1
補助的金融業等	0	0	0
保険業(保険媒介代理業,保険サービス業を含む)	2	3	5
不動産取引業	8	43	51
不動産賃貸業・管理業	11	53	64
物品賃貸業	6	9	15
学術・開発研究機関	0	0	0
専門サービス業(他に分類されないもの)	29	239	268
広告業	9	3	12
技術サービス業(他に分類されないもの)	36	93	129
宿泊業	7	18	25
飲食店	26	83	109
持ち帰り・配達飲食サービス業	1	6	7
洗濯・理容・美容・浴場業	36	74	110
その他の生活関連サービス業	4	4	8
娯楽業	3	4	7
学校教育	0	0	0
その他の教育、学習支援業	8	3	11

事業種別(中分類)集計

中分類	黒字以外	黒字	件数
医療業	13	104	117
保健衛生	0	1	1
社会保険・社会福祉・介護事業	6	34	40
郵便局	0	0	0
協同組合(他に分類されないもの)	0	3	3
廃棄物処理業	24	129	153
自動車整備業	27	103	130
機械等修理業(別掲を除く)	6	3	9
職業紹介・労働者派遣業	3	4	7
その他の事業サービス業	18	42	60
政治・経済・文化団体	0	0	0
宗教	0	0	0
その他のサービス業	2	0	2
外国公務	0	0	0
国家公務	0	0	0
地方公務	0	0	0
分類不能の産業	0	1	1
不明	2	9	11
合計	1,819	5,250	7,069

業種ごとの黒字以外の企業の割合

- 全体的には黒字以外の企業割合が減少している。
- 昨年度と変わらず割合が高いのが「情報通信業」と「教育・学習支援業」である。
- 「教育・学習支援業」については、昨年に続き増加傾向にあるが、昨年大幅に増加した 「鉱業・採石業・砂利採取業」においては、今年度は大幅に減少した。

業種	黒字以外の 企業数	全件数	黒字以外の 企業割合
農業,林業	65	495	13.1%
漁業	4	30	13.3%
鉱業,採石業,砂利採取業	10	32	31.3%
建設業	513	2,908	17.6%
製造業	670	1,365	49.1%
電気・ガス・熱供給・水道業	2	10	20.0%
情報通信業	69	96	71.9%
運輸業,郵便業	27	141	19.1%
卸売業, 小売業	172	635	27.1%
金融業, 保険業	2	7	28.6%
不動産業,物品賃貸業	25	130	19.2%
学術研究,専門・技術サービス業	74	409	18.1%
宿泊業,飲食サービス業	34	141	24.1%
生活関連サービス業,娯楽業	43	125	34.4%
教育, 学習支援業	8	11	72.7%
医療, 福祉	19	158	12.0%
複合サービス事業	0	3	0.0%
サービス業 (他に分類されないも の)	80	361	22.2%
分類不能の産業	0	1	_
不明	2	11	18.2%
合計	1,819	7,069	25.7%

業種・資本規模・従業員数との兼ね合い

- 資本規模で見た場合、申請件数はほぼすべての資本金分類で50%程度減少が認められる。
- 従業員別で見た場合、従業員数に関わらず黒字以外の比率が50%を下回っている。
- 黒字以外の比率が30%を上回る企業は、従業員数が51~100人、401~500人のみである。

農業,林業	資本規模	黒字	黒字	黒字							0名	400		500								
農業,林業		以外		以外	黒字	黒字 以外	黒字	黒字 以外	黒字	黒字 以外	黒字	黒字 以外	黒字	黒字 以外	黒字	黒字 以外	00名 黒字	黒字 以外	00名 黒字	黒字 以外	黒字	件数
農業,林業	500万円以下 500万円超~1,000万円以下	14	51 7	17 4	45 16	2	7 4	0	1	1 0	0		1	0	0	0		•	0	0	0	138 36
業,林業	1,000万円超~3,000万円以下	0	3	2	5	0	7	0	0	0		0	0	0	1	0	0		0	0	0	19
林業	3,000万円超~5,000万円以下	0	1	0	1	1	0		3	0		0	0	0	0	0	0		0	0	0	
業	5,000万円超~1億円以下 1億円超~3億円以下	0	0	0	0	0	0		1	0		0	0	0	0	0	0	+	0	0	0	0
[3億円超~10億円以下	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		+	0	0	0	0
	10億円超	0		0	0	0	0	***************************************	0	0			0	0	0	0		•	0	0	0	0
	不明 小計	12 28	175 237		29 96	0	1 21	0	7	1		0	0	0		0			0		0	218 422
$\overline{}$	500万円以下	1	0		1	0	1	0	0			0	0		0	0		_	0	0	0	
H	500万円超~1,000万円以下	0	2	0	2	1	2		0	0		0	0	0	0	0		+	0	0	0	7
	1,000万円超~3,000万円以下 3,000万円超~5,000万円以下	0	0	1	0	0	0	***************************************	0	0		0	0	0	0	0		•	0	0	0	1
漁!	5,000万円超~1億円以下	0	0	0	1	0	1		1	0		0	0	0	0	0			0	0	0	4
-	1億円超~3億円以下	0		0		0	0		0	0			0	0		0		•	0	0	0	0
-	3億円超~10億円以下 10億円超	0	0	0	0	0	0		0	0			0	0	0	0			0	0	0	0
	不明	0	11	0	0	0	0		0	0			0	0	0	0			0	0	0	11
	小計	1	13	2	4	1	4	0	1	0		0	0	0	0	0		_	0	0	0	27
弧.	500万円以下 500万円超~1,000万円以下	1	2	3	2	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0		•	0	0	0	8
7,	1,000万円超~3,000万円以下	1	0	1	1	1	2		1	0		0	0	0		0			0	0	0	7
	3,000万円超~5,000万円以下	0	0	0	2	0	1	1	0	0	1	0	0	0	0	0			0	0	0	5
2	5,000万円超~1億円以下 1億円超~3億円以下	0	0	1	0	0	0 1	0	0	1 0	0		0		0	0			0	0	0	4
	3億円超~10億円以下	0	0	0	0	0	0		0	0		0	0	0	0	0			0	0	0	0
HO -	10億円超	0	0	0	0	0	0		0	0			0	0	0	0			0	0	0	0
業	小計	0	0	5		0	0 5		0	0		0	0	0	0	0			0	0	0	30
	500万円以下	90	327			9	44		4	0		0	0	0	0	0	_	_	0	0	0	903
-	500万円超~1,000万円以下	35				13	66					0	0		0	0		•	0	0	0	
	1,000万円超~3,000万円以下 3,000万円超~5,000万円以下	20 6	62 23			28 15	197 76	4	41 13			0	0	0	1 0	0		•	0	0	0	846 280
	5,000万円超~1億円以下	0	3	2	112	15	23		16				1	0	0	0		+	0	0	0	73
業	1億円超~3億円以下	0	0	1	3	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	4
-	3億円超~10億円以下 10億円超	0	0	0	0	0	0		0	0			0	0	0	0		•	0	0	0	0
- 1	不明	2	38	1	5	0	0		0				0	0	0	0		•	0	0	0	46
	小計	153	576			66	406	13	86	5	29	0	1	0	1	0		_	0		0	
	500万円以下 500万円超~1,000万円以下	49 28	33 19			18 84	20 73	2	3 19	2		0	0	0	0	0		•	0	0	0	259 489
h	1,000万円超~3,000万円以下	7	0	39		50	56						0	0	1	1	0		0	0	0	284
9011	3,000万円超~5,000万円以下	1	1	5		25	17						2	0	0	0	0	0	0	0	0	130
10 -	5,000万円超~1億円以下 1億円超~3億円以下	0	2	6	8	9	19		+				1 0	1 0	1 0	1	2	0	0	0	0	128
-1-	3億円超~10億円以下	0	0	0		0	0	0				***************************************	0		0	0		•	0	0	0	4
-	10億円超	0		0	0	0	0		0				0	0	0	1	0	•	0	0	0	1
-	小計	5 90	61 61		1 228	1 187	0 186	***************************************					0	0	0	00	2		0	0	0	16 1,314
_	500万円以下	0				0	0						0	0		0			0		0	
	500万円超~1,000万円以下	0	0	0	0	0	1	0	0	0			0	0	0	0		+	0	0	0	1
/J m	1,000万円超~3,000万円以下 3,000万円超~5,000万円以下	0	0	0	2 0	1	0		1 0	0			0	0	0	0			1 0	0	0	5
	5,000万円超~1億円以下	0				0		0						0		0		+				1
供	1億円超~3億円以下	0	0			0		0					0			0					0	
	3億円超~10億円以下 10億円超	0	0			0	0		0				0			0			0		0	0
	不明	0	1	0		0							0			0			0	0		1
	小計	0				1	2			1			0			0					0	
	500万円以下 500万円超~1,000万円以下	25 8			2	1	0 1		4	1			0			0		<u> </u>		0		
	1,000万円超~3,000万円以下	1	<u>-</u> 1		0	3	2	1	1	0			1	0		0						11
情報	3,000万円超~5,000万円以下	0	0		1	2			1	0			0			0			0			12
1111	5,000万円超~1億円以下 1億円超~3億円以下	1	0			0	0		0				0			1			0	0		4 0
	3億円超~10億円以下	0			0	0	0	0	0	0	0		0	***************************************		0			0			0
	10億円超	0				0		0					0			0			0			0
	不明 小計	0 35				0 8		0		2	2		0			0						
-	500万円以下	0			6	2	3	0	2	0	0	_	0	_		0	_	_	0	0		19
-	500万円超~1,000万円以下	0	1	2	14	2	14	2		0	2		0			0	0			0	0	39
	1,000万円超~3,000万円以下 3,000万円超~5,000万円以下	0	0		5 0	1	12		7	7			2	0		0			0			41 14
	5,000万円超~5,000万円以下 5,000万円超~1億円以下	0				1	4 0	0					0			0			0			
郵	1億円超~3億円以下	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	******************			0	0	0	0	0	0	0
	3億円超~10億円以下 10億円超	0				0	0		0				0	0		0			0		0	0
	不明	0			0	0										0						
	小計	0				8										0						

業種・資本規模・従業員数との兼ね合い

太	従業員数	0~	-5名	6~2	0名	21~	50名	51~	100名		1~ 0名		1~ 0名	40: 50	1~ 0名	50: 1.00	1~ 00名		01~ 00名	2,001	名~	
为類	資本規模	黒字 以外	黒字	黒字 以外	黒字	黒字 以外	黒字	黒字 以外	黒字	黒字 以外	黒字	黒字 以外	黒字	黒字 以外	黒字	黒字 以外	黒字	黒字 以外	黒字	黒字 以外	黒字	件数
	500万円以下 500万円超~1,000万円以下	32 17			49 53	7 12	17 36	9		2				0		0		0	0	0	0	178 211
卸売	1,000万円超~3,000万円以下 3,000万円超~5,000万円以下	2		4	22 9	7 6	23 4	4	15 5	3			3	0		0		0	1 5	0	0	99 55
樂	5,000万円超~1億円以下 1億円超~3億円以下	1	1	0	4	5	3	2	5		7	1	0	0	1	0	0		1	0	0	32
小売業	3億円超~10億円以下	0	0	0	0	0	0	0	0	C	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
-	10億円超 不明	0	16	0	0 2	0	0	0		0				0		0			0	0	0	0 20
H	小計 500万円以下	53 0		46 0	139 1	37 1	84 0	19		10		_	6	0	_	0	_		8	0	1	595 3
	500万円超~1,000万円以下	1	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4
金融	1,000万円超~3,000万円以下 3,000万円超~5,000万円以下	0		0	0	0	0	0		0	0			0		0	0		0	0	0	0
業、保	5,000万円超~1億円以下 1億円超~3億円以下	0	0	0	0	0	0	0		0				0		0	0		0	0	0	0
険業	3億円超~10億円以下 10億円超	0	0	0	0	0	0	0		0	0			0		0			0	0	0	0
	不明	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
\vdash	小計 500万円以下	9	18	0	2 5	1	0 1	0	_	0		_		0	_			_	0	0	0	34
不動	500万円超~1,000万円以下 1,000万円超~3,000万円以下	3		1 0	7	1 0	2	0	1 0	0		0		0		0		0	0	0	0	34 21
産業	3,000万円超~5,000万円以下 5,000万円超~1億円以下	0	3	2	1 5	0	0	1	1	0	0	0		0		0		0	1	0	0	9 14
物品	1億円超~3億円以下	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	
賃貸業	3億円超~10億円以下 10億円超	0		0	0	0	0	0		0	0			0		0			0	0	0	0
米	不明 小計	0 12		0	0 26	0	0 6	- 0	0	0		0		0		0		0	0	0	0	2 114
学生	500万円以下 500万円超~1,000万円以下	21	87	6	44	0	5	0	3	0	0	0	0	0	0	_	0		0	0	0	$\overline{}$
研究	1,000万円超~3,000万円以下	1	1	6	6	2	11	2	2	1	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	34
専門	3,000万円超~5,000万円以下 5,000万円超~1億円以下	0	0	0	2 1	0	3 1	0		1			0	0		0			0	0	0	11 8
技術サ	1億円超~3億円以下 3億円超~10億円以下	0		0	0	0	0	0		0				0		0	0		0	0	0	0
늘	10億円超 不明	0		0	0 20	0	0	0		0	0			0					0	0	0	0 110
業	小計	39	191	17	97	7	28	4	13	3	4	2	1	1	0	1	0	0	0	0	0	408
宿泊	500万円以下 500万円超~1,000万円以下	4 1	2	4 1	6 6	7 2	7 9	2	5 12	1 2				0		2	1	0	2	0	0	55
// // // // // // // // // // // // //	1,000万円超~3,000万円以下 3,000万円超~5,000万円以下	0		1 0	0	0	2	1	2	0		0		0	0	0	4	0	0	0	0	15 8
飲食サ	5,000万円超~1億円以下 1億円超~3億円以下	0		0	0	0	3	0		1	. 0	0	0	0			1	0	0	0	0	7
ľ	3億円超~10億円以下	0		0	0	0	0	0	0	C	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ス業	10億円超 不明	1	7	0	0 2	0	0 1	0	0	0	0	0	0	0		0			0	0	0	11
生	小計 500万円以下	6 11		-	15 9	10	22 5	4		4				0	_	0	_	0	0	0	0	$\overline{}$
言輿	500万円超~1,000万円以下 1,000万円超~3,000万円以下	3		3	6 2	3	5 1	2	5	1		0		0		0			0	0	0	30 20
連サー	3,000万円超~5,000万円以下	1	0		1	2	5	2	4	2	2	0	0	0	1	1	0	0			0	22
ピユ	5,000万円超~1億円以下 1億円超~3億円以下	0	(0	0	0	3 0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
業,娯	3億円超~10億円以下 10億円超	0		0	0	0	0												0		0	0
楽業	不明 小計	0 15		0 10	0 18	0 6	0 19			0									0		0	2 125
	500万円以下 500万円超~1,000万円以下	2	C	1		0	0	0	0	1	. 0	0	0	0	0	0	0	0	_	_	0	
教育	1,000万円超~3,000万円以下	0	0	. 0 2	0 0 0	1 0			0	C	1	0	0	0	0	0	0	0	0		0	
学	3,000万円超~5,000万円以下 5,000万円超~1億円以下	0		0	0	0		1											0		0	1
習支援	1億円超~3億円以下 3億円超~10億円以下	0		0	0	0	0												0	0	0	0
樂		0		0	0	0		0	0	C	0	0	0	0	0	0	0		0		0	
L	小計	2	1	. 3	0	1	1	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11
	500万円以下 500万円超~1,000万円以下	2			26 8	1	8 7	1	2	0									0		0	59 29
医	1,000万円超~3,000万円以下 3,000万円超~5,000万円以下	0		2	3	1 0	1	1	3	C	5								0	0	0	16 3
療	5,000万円超~1億円以下 1億円超~3億円以下	0		0	0	0	0	0	0	1	. 0	0	1	0	0	0	0	0	0		0	
福祉	3億円超~10億円以下	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	10億円超 不明	0		0	0 33	0	0 1	0			4			0			0		0		0	
L	小計 500万円以下	2			70 0	4				1	14				_		_		1 0	0	0	158
複	500万円超~1,000万円以下	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
複合サ	3,000万円超~5,000万円以下	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
Ľ	5,000万円超~1億円以下 1億円超~3億円以下	0		0	0	0	1 0	0		0									0		0	
ス事業	3億円超~10億円以下 10億円超	0		0	0	0	0	0		0	0							+	0	0	0	0
	不明	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
\sqsubseteq	小計	0	1	. 0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3

業種・資本規模・従業員数との兼ね合い

_																						
太	従業員数	0~	5名	6~2	20名	21~	50名	51~	100名	10: 30	l~)名		1~ 0名	40: 500			1~ 00名		01~ 00名	2,001名	~	件数
類	資本規模	黒字 以外	黒字	黒字 以外	黒字	黒字 以外	黒字	黒字 以外	黒字	黒字 以外	黒字	黒字 以外	黒字	黒字 以外	黒字	黒字 以外	黒字	黒字 以外	黒字	黒字 以外	字	111900
	500万円以下	21	32	13	40	1	9	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	119
7	500万円超~1,000万円以下	9	10	4	49	8	23	0	10	0	2	0	0	1	0	0	2	0	0	0	0	118
탈	1,000万円超~3,000万円以下	3	3	5	15	7	22	2	8	0	6	1	2	1	2	0	1	0	0	0	0	78
棄	3,000万円超~5,000万円以下	0	2	0	7	0	4	1	6	0	1	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	23
18	5,000万円超~1億円以下	0	0	0	6	1	4	0	4	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	17
分額	1億円超~3億円以下	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ž.	3億円超~10億円以下	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1,0	10億円超	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	不明	1	3	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5
	小計	34	50	22	118	17	62	4	29	0	11	1	. 2	2	3	0	5	0	0	0	0	360
	500万円以下	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	500万円超~1,000万円以下	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
分	1,000万円超~3,000万円以下	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
類	3,000万円超~5,000万円以下	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一作能	5,000万円超~1億円以下	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ő	1億円超~3億円以下	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
産	3億円超~10億円以下	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Sec.	10億円超	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	不明	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	500万円以下	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	500万円超~1,000万円以下	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	1,000万円超~3,000万円以下	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3,000万円超~5,000万円以下	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
不	5,000万円超~1億円以下	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
明	1億円超~3億円以下	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3億円超~10億円以下	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	10億円超	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	不明	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
	500万円以下	299	673	240	674	51	136	6		6	11		4	0	0	0	2	0	0	0	0	2,128
	500万円超~1,000万円以下	119	274	223	566	136	268	49		13	49		5	2	2	2	5	0	3	0	0	1,800
	1,000万円超~3,000万円以下	37	90	153	551	106	354	50	130	26	63	2	11	1	5	2	8	1	2	0	0	1,592
	3,000万円超~5,000万円以下	10	32	35	162	56	126	38		22	47		4	1	5	1	2	0	8	0	1	614
盒	5,000万円超~1億円以下	2	11	10	47	18	69	22		24	59		4	1	3	3	7	0	1	0	0	343
āt	1億円超~3億円以下	0	0	1	3	0	1	0	0	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8
	3億円超~10億円以下	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	4
	10億円超	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1
	不明	31	417	6	98	1	5	0		0	4			0			0		0		0	565
	小計	498	1,497	668	2,101	368	960	165	361	93	235	8	29	7	15	10	24	1	14	0	1	7,055

経営革新等支援機関利用の有無

- 昨年度に続いて、経営革新等支援機関の利用件数の減少が認められる。
- 経営革新等支援機関の利用有無に関わらず、黒字以外の割合は30%未満である。
- 省庁別に見た場合、減少件数の半分以上は「経済産業省」「国土交通省」であるが、それでも全体件数の45%程度を占めており、利用ありの割合は60%を超えている。

	黒字以外	黒字	件数
利用あり	1,113	3,385	4,498
利用なし	706	1,865	2,571
合計	1,819	5,250	7,069

省名	利用あり	利用なし	件数
環境省	106	47	153
金融庁	5	1	6
経済産業省	1,088	645	1,733
経済産業省・環境省	0	1	1
経済産業省・国土交通省	16	8	24
経済産業省・内閣総理大臣	2	0	2
厚生労働省	230	68	298
厚生労働省・経済産業省	12	5	17
厚生労働省・国土交通省	16	10	26
厚生労働省・農林水産省	99	22	121
厚生労働省・農林水産省・経済産業省	2	0	2
厚生労働省・農林水産省・経済産業省・国土交通省	0	0	0
厚生労働省・農林水産省・国土交通省	0	0	0
国税庁	78	165	243
国税庁・国土交通省	0	1	1
国税庁・厚生労働省・農林水産省	0	0	0
国税庁・農林水産省	0	0	0
国土交通省	2,114	1,301	3,415
国土交通省・環境省	0	0	0
国土交通省・内閣総理大臣	0	0	0
財務省	0	0	0
財務省・厚生労働省・農林水産省	1	0	1
総務省	7	2	9
総務省・経済産業省	45	2	47
内閣総理大臣	7	4	11
農林水産省	650	283	933
農林水産省・経済産業省	2	0	2
農林水産省・国土交通省	0	0	0
法務省	13	7	20
合計	4,493	2,572	7,065

経営革新等支援機関利用の状況集計

- 昨年度に引き続き、利用状況が判明している支援機関の中で最も利用されているのは「税理士」である。
- 全体的に利用件数の減少傾向にある中、元の件数が少ない「その他金融機関」や「弁護士」はほぼ横ばいである。
- 昨年度、唯一増加傾向にあった「民間コンサルティング会社」も50%ほど減少している。

属性	件数
銀行	84
信用金庫	158
その他金融機関	45
税理士	2,707
公認会計士	174
商工会	255
商工会議所	108
中小企業診断士	61
弁護士	7
民間コンサルティング 会社	687
その他	212
不明	2,572
合計	7,070